

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第129期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	伊豆箱根鉄道株式会社
【英訳名】	IZUHAKONE RAILWAY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若林 久
【本店の所在の場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	(055) 977-1205
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 杉山 正浩
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	(055) 977-1205
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 杉山 正浩
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	25,819,245	25,147,034	23,154,651	22,081,916	17,259,648
経常損失（千円）	103,868	432,652	1,096,227	743,364	88,487
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	16,781	△1,232,790	△3,109,225	△3,686,015	△3,670,088
純資産額（千円）	14,486,432	13,318,119	9,523,890	5,837,875	11,167,786
総資産額（千円）	55,882,899	53,914,201	51,162,564	42,076,836	35,475,204
1株当たり純資産額（円）	11,451.52	10,500.67	7,449.54	4,566.35	1,695.63
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	13.26	△973.74	△2,653.74	△2,883.18	△2,870.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	25.9	24.7	18.6	13.9	31.5
自己資本利益率（％）	0.1	—	—	—	—
株価収益率（倍）	1,003.02	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	1,349,738	△133,859	555,152	1,075,584	△384,916
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	47,795	△168,156	△637,015	2,190,131	3,238,166
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△1,085,938	139,130	158,314	△2,870,792	△2,322,087
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,760,957	1,598,073	1,674,524	2,069,448	2,600,611
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	2,441 (309)	2,350 (291)	2,195 (252)	2,124 (398)	1,737 (496)

回次		第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高 (千円)		18,453,898	18,034,336	16,508,919	15,860,106	10,695,880
経常損失 (千円)		151,179	303,214	1,125,788	836,171	218,750
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)		5,817	△1,076,277	△3,844,435	△3,590,294	△3,756,421
資本金 (千円)		640,000	640,000	640,000	640,000	640,000
発行済株式総数	普通株式 (株)	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000
	A種優先株式 (株)	—	—	—	—	900,000
純資産額 (千円)		14,868,850	13,812,182	9,215,691	5,625,396	10,868,975
総資産額 (千円)		54,540,890	52,527,635	49,451,421	40,615,826	34,032,277
1株当たり純資産額 (円)		11,621.36	10,796.43	7,208.47	4,400.15	1,461.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)		4.55	△841.24	△3,005.94	△2,808.31	△2,938.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)		27.3	26.3	18.6	13.9	32.0
自己資本利益率 (%)		0.0	—	—	—	—
株価収益率 (倍)		2,923.08	—	—	—	—
配当性向 (%)		—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)		892 (112)	877 (33)	799 (41)	800 (61)	455 (73)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年9月27日に、第三者割当増資として西武鉄道株式会社に、優先株式900,000株（発行総額9,000,000千円）を発行しております。

2【沿革】

年月	事項
大正 5年12月	駿豆鉄道株式会社設立。
6年11月	富士水電株式会社より三島～沼津間の電気鉄道と下土狩～大仁間の軽便鉄道を譲り受ける。
13年 8月	大仁～修善寺間延長工事完成。
昭和 3年12月	長岡自動車・古奈自動車を合併、乗合自動車・貸切自動車の営業開始。
9年12月	丹那トンネル開通にともない駿豆線の起点を下土狩より現在の三島駅に変更。
13年 4月	箱根遊船株式会社を合併。社名を駿豆鉄道箱根遊船株式会社に変更。 芦ノ湖航路、自動車専用道路の営業を継承。
13年 9月	十国峠展望台完成。
15年11月	社名を駿豆鉄道株式会社に変更。
16年 8月	大雄山鉄道株式会社を合併、小田原～大雄山間の鉄道および小田原～久野間の乗合自動車の営業権を継承。
18年 8月	湯河原自動車株式会社を合併、その営業路線を継承。
29年 4月	伊豆海運汽船株式会社を合併、西伊豆航路の継承。
32年 6月	社名を伊豆箱根鉄道株式会社に変更。
34年 2月	沼津貨物自動車運輸株式会社を合併。
34年 9月	沼津自動車、修善寺合同、熱海観光タクシーの3社を合併。
35年12月	西熱海ホテル本館営業開始。
36年10月	東京証券取引所第二部に上場。
41年 3月	伊豆下田バス株式会社営業開始。
44年 3月	一般乗用旅客自動車運送事業を伊豆箱根ハイヤー株式会社として分離。
45年 2月	浜名湖遊覧船株式会社営業開始。
48年 7月	下田プリンスホテル開業。
52年 5月	伊豆・三津シーパラダイス（旧三津天然水族館）新装開業。
62年 5月	箱根湖尻ターミナル開業。
平成元年 4月	伊豆箱根自動車株式会社営業開始。
7年12月	伊豆箱根観光バス株式会社営業開始。
16年12月	東京証券取引所第二部上場廃止。
18年 8月	ホテル事業から撤退。
18年 9月	伊豆箱根観光バス株式会社解散。
18年10月	バス事業を伊豆箱根自動車株式会社に集約し、伊豆箱根バス株式会社に商号変更して営業開始。
18年12月	伊豆下田バス株式会社解散。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（伊豆箱根鉄道株式会社）、及び子会社7社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントは、親会社である㈱西武ホールディングスを除いて主要な事業内容と同一であります。

当連結会計期間から、事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1) 運輸部門（7社）……運輸業

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、西武鉄道㈱※2
自動車事業	伊豆箱根バス㈱※1(A)
船舶事業	当社、浜名湖遊覧船㈱※1(A)
タクシー事業	伊豆箱根交通㈱※1(A)、ツバメ自動車㈱※1(A)、沼津交通㈱※1(A)

(2) 不動産・建設部門（2社）……不動産業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社
建設業	西武建設㈱※2

(3) レジャー・サービス部門（3社）……レジャー・サービス業

事業の内容	会社名
鋼索鉄道事業	当社
索道事業	当社
飲食店・物品販売業	当社、伊豆箱根観光㈱※1(B)、伊豆箱根企業㈱※1(B)
旅行業	当社
保険代理店事業	当社

(4) その他の部門（1社）……その他の事業

事業の内容	会社名
自動車道事業	当社

(注) ※1 連結子会社

※2 関連当事者（西武鉄道㈱は親会社、西武建設㈱は、当社のその他の関係会社であるが、事業上の緊密な関係はありません。）

3 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれているとともに、関連当事者2社が含まれています。

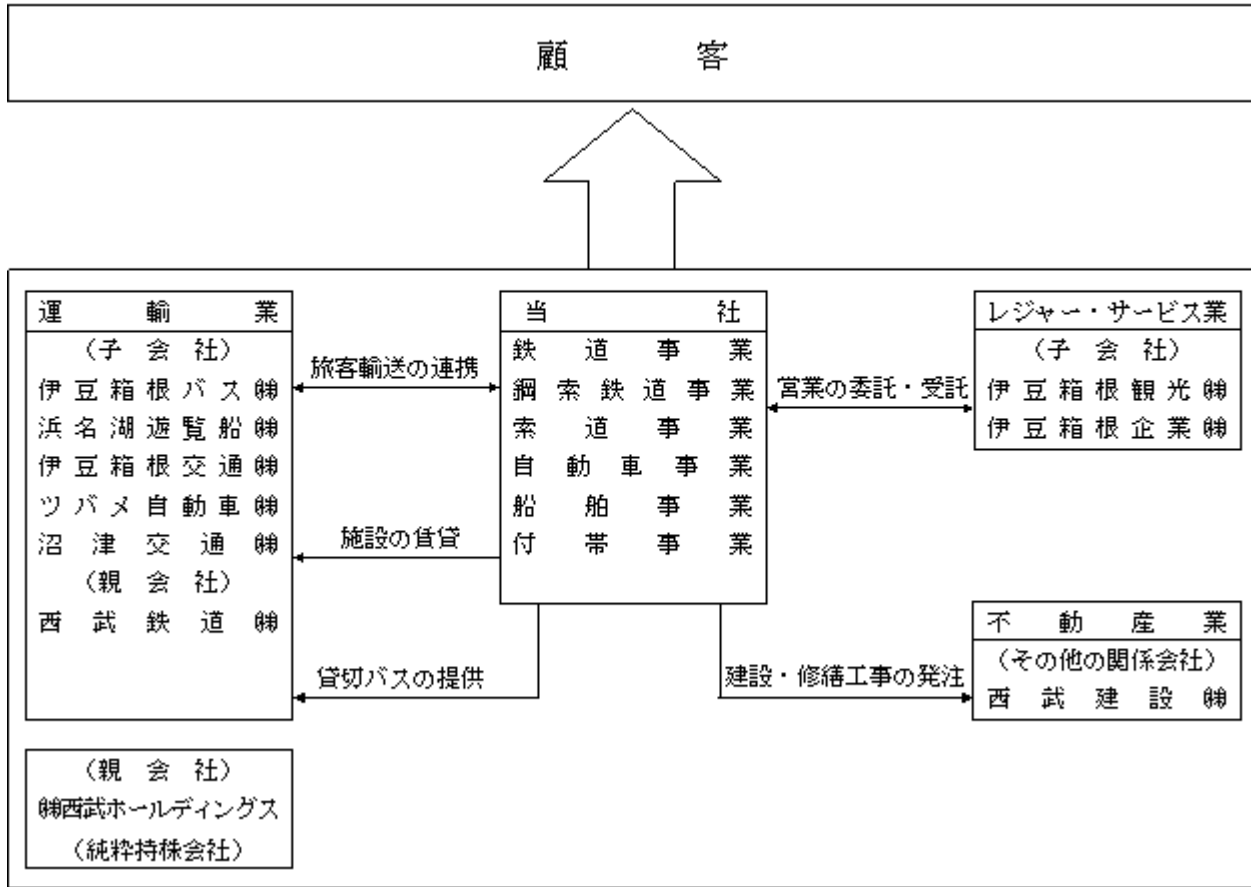
4 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。

6 伊豆箱根自動車㈱は、平成18年10月1日に社名を伊豆箱根バス㈱へ変更しています。

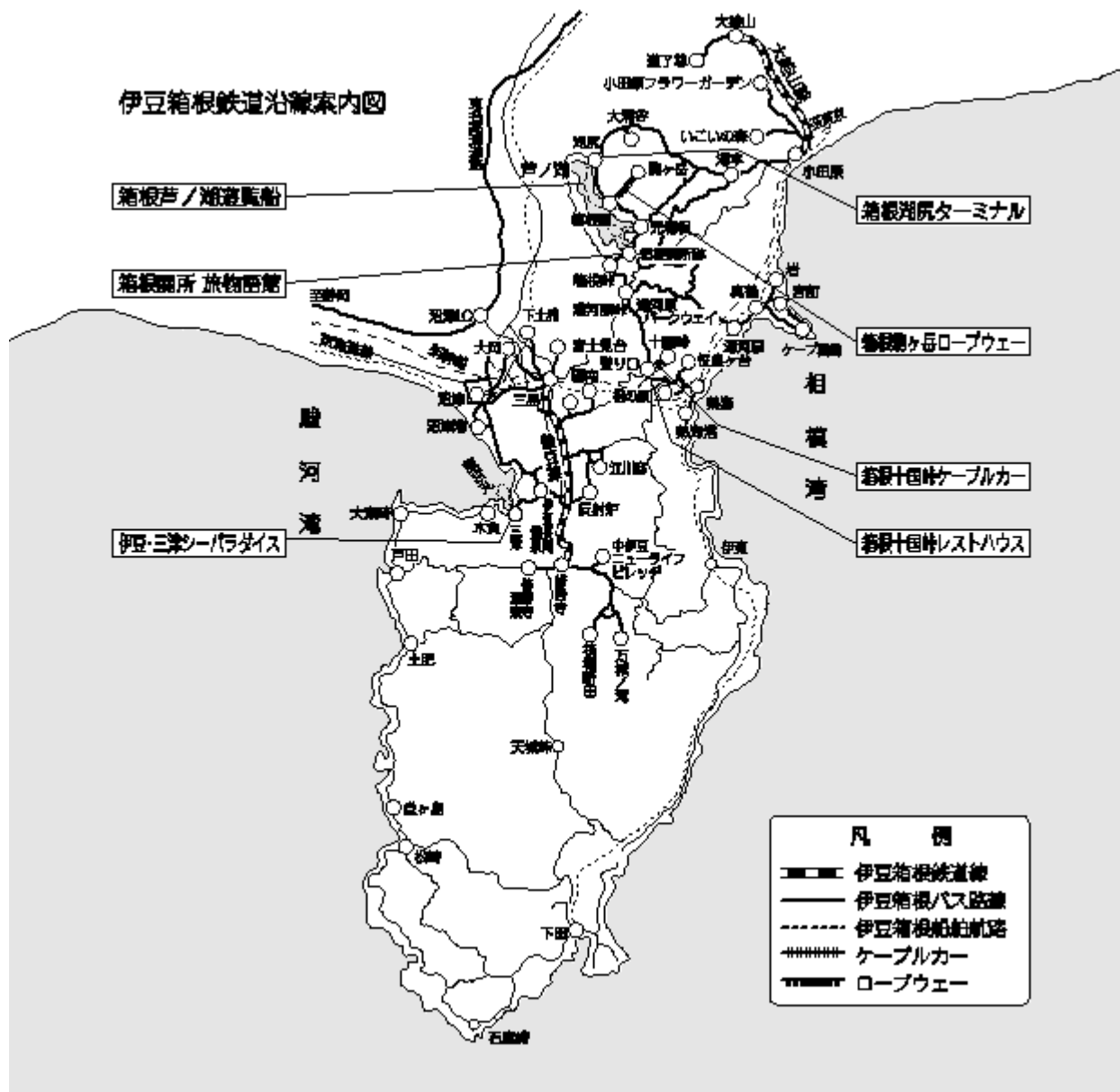
7 前連結会計年度に連結子会社でありました伊豆箱根観光バス㈱は平成19年2月20日、伊豆下田バス㈱は平成19年3月26日、にそれぞれ清算したため、連結子会社から除外しています。

(企業集団の概要図)



(注) 上記図は当社、連結子会社7社、親会社2社及びその他の関係会社1社の概要図であります。

伊豆箱根鉄道沿線案内図



箱根芦ノ湖遊覧船

箱根園所 旅物密蔵

伊豆・三津シーパラダイス

箱根芦ノ湖ターミナル

箱根湯川ロープウェイ

箱根十国峠ケーブルカー

箱根十国峠レストハウス

- 凡 例
- 伊豆箱根鉄道線
 - 伊豆箱根バス路線
 - - - 伊豆箱根船舶航路
 - //// ケーブルカー
 - ~~~~ ロープウェイ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 伊豆箱根バス(株)	静岡県三島市	60,000	運輸業 (自動車事業)	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任5名
浜名湖遊覧船(株)	静岡県三島市	10,000	運輸業 (船舶事業)	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任4名
伊豆箱根交通(株)	静岡県沼津市	50,000	運輸業 (タクシー事業)	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任5名
ツバメ自動車(株)	静岡県三島市	10,000	運輸業 (タクシー事業)	100 (30.77)	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任3名
沼津交通(株)	静岡県沼津市	20,000	運輸業 (タクシー事業)	100 (55.00)	当社が建物の賃貸をしている。 役員の兼任3名
伊豆箱根観光(株)	静岡県三島市	46,000	レジャー・サー ビス業	100	当社の売店等の営業受託をしている。 役員の兼任5名
伊豆箱根企業(株)	静岡県三島市	20,000	レジャー・サー ビス業	100	当社の飲食店・物品販売業の 営業受託をしている。 役員の兼任5名
(親会社) (株)西武ホールディン グス※1	東京都豊島区	50,000,000	西武グループ全 体の経営戦略策 定	被所有 73.97 (73.97)	
西武鉄道(株)	東京都豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産事業 観光事業	被所有 73.97 (24.93)	役員の兼任1名
(その他の関係会社) 西武建設(株)	東京都豊島区	11,000,000	建設業	被所有 23.91 (1.06)	当社の建設及び修繕工事を行 う。 役員の兼任1名

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ※1：有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 伊豆箱根交通(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上に占める割合が10%を超えておりま
す。

主要な損益情報	伊豆箱根交通(株)	(1) 売上高	3,189,948千円
		(2) 経常利益	46,669千円
		(3) 当期純利益	30,131千円
		(4) 純資産額	350,217千円
		(5) 総資産額	1,022,593千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
運輸業	1,507（231）
不動産業	4（1）
レジャー・サービス業	221（262）
その他の事業	5（2）
合計	1,737（496）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは平成18年7月に策定した「事業再構築計画」に沿って、事業再編及びそれに伴う人員の削減を行ないました。
その結果、従業員数は、定年退職者の退職も含め、前連結会計年度末に比べて387名減少しました。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
455（73）	41.9	20.5	4,291,140

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は平成18年7月に策定した「事業再構築計画」に沿って、事業再編及びそれに伴う人員の削減を行ないました。
その結果、従業員数は、定年退職者の退職も含め、前事業年度末に比べて345名減少しました。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び子会社である伊豆箱根バス(株)並びに伊豆箱根企業(株)の組合は伊豆箱根鉄道労働組合と称し、平成19年3月31日現在の組合員数は730名であり、他に子会社の労働組合が3団体、組合員数は731名であり、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益改善や好調な海外景気を背景に、輸出の増大や設備投資の増加等により、全体的に景気は好調さを維持しております。しかしながら、原油価格の高騰や金利上昇の影響など不透明な要因も多く、個人消費は一部回復の兆しはあるものの地域間、業種間等で格差があり、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは低迷する企業業績を改善し、経営基盤の充実と収益力の強化および財務体質の改善をはかるため「事業再構築計画」を策定し、実施いたしております。

財務・収益面においては、累積損失の解消と有利子負債の圧縮のため、不採算事業からの撤退と資産売却を進めました。それに伴う新たな特別損失が発生しております。また、一方で、親会社である西武鉄道株式会社から90億円の資本増強を受けております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は172億59,648千円（前年同期比21.8%減）、営業利益は2億67,438千円（前年同期営業損失2億89,909千円）、経常損失は88,487千円（前年同期経常損失7億43,364千円）となりました。

さらに事業再構築計画の実行の過程で生じた事業再編損等の損失を特別損失として計上したため、当期純損失は36億70,088千円（前年同期当期純損失36億86,015千円）となりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は、次のとおりであります。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(運輸業)

鉄道事業は、沿線の学校の通学生徒数および企業の従業員数の減少が続いており、定期旅客の輸送人員は減少しております。また、長引いた梅雨の影響で上期には観光客が伸び悩み、ウォーキングイベントの積極的なPR等、集客に努めましたが、定期外旅客の輸送人員も減少いたしました。このような状況の中、新たな需要を喚起すべく、大雄山線においては最終電車の時刻の繰り下げを行い、またICカード乗車券システム「PASMO」の導入など利便性の向上をはかりました。

施設面では、駿豆線において運行管理システムの更新をしたほか、伊豆長岡駅、大仁駅に外国語対応型自動券売機2台を設置し、バリアフリー対応として三島、三島田町、大場各駅で点字ブロックの敷設を行いました。また、安全性向上のため駿豆線、大雄山線に緊急地震速報システムを導入し、地震被害の軽減をはかったほか、大雄山線においては踏切設備の整備を進め、全ての踏切に警報機と遮断機を設置いたしました。

自動車事業は、収益性の向上と競争力の強化のため、当社の自動車事業および自動車整備事業を完全分社し、子会社伊豆箱根自動車株式会社に集約して新たに伊豆箱根バス株式会社として10月1日より営業を開始しております。

乗合バス部門では、生活路線での輸送人員の減少傾向は依然として続いておりますが、小田原地区および小田原地区から箱根への路線においては下げ止まり感があることが好材料であります。また、湯河原地区のバス路線ではICカード乗車券システム「PASMO」を導入し、利便性の向上をはかりました。

貸切バス部門では、手配センターの受注体制の整備が進み、受注の効率化がはかられ稼働率を上げることにより、予算を上回ることができましたが、主にオフシーズンの需要減により、車当たり収入の低下が続いております。また、乗合バス・貸切バス部門とも、燃料費の高騰が深刻な問題となっており、燃料の節約が課題となっております。

自動車整備事業は、グループの再編による社有車の減少などを見込んでいたものの、予測以上の減収となりました。

施設面では、お客様の利便性と環境性能の向上をはかるため、アイドリングストップ機能付低床式乗合バス5両、貸切バス1両を導入いたしました。

なお、伊豆箱根観光バス株式会社は7月15日に営業を終了し、9月30日に会社を解散いたしました。伊豆下田バス株式会社は9月30日に営業を終了し、営業の一部を東海バスグループに譲渡したうえで、12月31日に会社を解散いたしました。

船舶事業は、箱根航路では4月、5月の天候不順や梅雨明けの遅れの影響はあったものの、8月以降は天候に恵まれ、また暖冬であったこともあり、外国人旅行客の増加や企画募集の集客が伸びて好調に推移いたしました。三津航路では、当社の水族館「伊豆・三津シーパラダイス」を発着地とした周遊航路に特化しておりますが、特に団体旅客の減少により輸送人員は減少いたしました。一方、浜名湖遊覧船株式会社では、売上高・輸送人員とも増加しております。全体としては営業収益、輸送人員とも増加いたしました。

タクシー事業は、都市部においては企業の業績回復の恩恵を受け業績は好調に推移いたしました。観光地においては伸び悩んでおります。また、規制緩和による事業者間の過当競争、乗務員の慢性的な不足が深刻で、不安材料となっておりますが、前連結会計年度を上回る収益は確保しております。

施設面では、当社グループ全体で計100両の車両を差し替えたほか、安全性の向上のためドライブレコーダーの設置を進めており、ツバメ自動車株式会社・沼津交通株式会社では全車両に設置しております。

この結果、運輸業全体で営業収益は114億70,824千円（前年同期比7.1%減）、営業利益は1億96,037千円（前年同期比6.4%減）となりました。

業種	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（%）
鉄道事業	2,951,009	△0.9
自動車事業	3,138,258	△22.6
船舶事業	575,009	6.9
タクシー事業	4,823,128	0.4
消去	16,582	—
営業収益計	11,470,824	△7.1

鉄道事業

伊豆箱根鉄道株

種別		単位	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	対前期増減率 (%)
営業日数		日	365	—
営業キロ		キロ	29.4	—
客車走行キロ		千キロ	5,069	0.8
旅客乗車人員	定期	千人	10,750	△2.3
	定期外	千人	8,289	0.2
旅客収入	定期	千円	1,075,677	△2.5
	定期外	千円	1,800,039	△0.1
小計		千円	2,875,717	△1.0
運輸雑収		千円	75,291	3.1
運輸収入合計		千円	2,951,009	△0.9
乗車効率		%	19.8	—

(不動産業)

事業再構築計画における施策として不動産販売業、仲介業からは撤退することを決定し、当連結会計年度においてはこの方針に沿って既存の分譲地「藤枝ビュータウン」「三島錦が丘分譲地」の残区画を売却いたしました。一方で不動産賃貸業は、資産の有効活用をはかるため注力すべき事業とされ、営業を廃止した「タマチゴルフショップ」建物を改装してスーパー店舗として賃貸し、大雄山線線路沿いの土地を活用してコンビニエンスストアに賃貸をするなど、新規の賃貸事業を展開しました。

施設面では、旧「タマチゴルフショップ」建物改装、岩原貸店舗新築を行いました。

この結果、営業収益は6億95,957千円（前年同期比67.0%減）、営業利益は1億65,743千円（前年同期営業損失3億80,987千円）となりました。

業種	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
	営業収益 (千円)	対前期増減率 (%)
不動産販売業	130,260	△90.7
不動産賃貸業	434,161	2.5
その他	131,535	△52.3
消去	—	—
営業収益計	695,957	△67.0

(レジャー・サービス業)

鋼索・索道事業は、上期は梅雨が長引くなど天候に恵まれず、業績は低調でしたが、下期は天候に恵まれ、また暖冬であったことにより、個人・団体旅客ともに増加し、全体としては輸送人員が増加いたしました。

観光事業は、事業再構築計画のなかでホテル事業を撤退事業として位置付け「西熱海ホテル」「下田プリンスホテル」「大仁ホテル」「沼津ホテル」の4ホテル全てについて8月31日で営業を終了し、資産は売却いたしました。

飲食店・物品販売業では、箱根地区において、当社を含め観光・物販施設のリニューアルが進み、外国人旅行客の増加もあり、「箱根湖尻ターミナル」等一部施設では増収となりました。しかし、販売形態や従業員の体制の見直しを行い、施設改装のため一時営業休止した施設もあり、全体的な収益増にはいたりませんでした。「伊豆・三津シーパラダイス」においてもレストランの販売形態の変更を行い、経費の削減をはかりましたが、収益は減少しております。

鉄道沿線の物販業は、地場産品コーナーの拡充などの施策を実施し、また広告事業においては広告看板業務の見直し等を行い収益の確保に努めました。

施設面では「箱根関所跡」レストランのリニューアル工事を実施し、新たに「箱根関所旅物語館」に名称を変更して営業を開始したほか、「伊豆・三津シーパラダイス」のレストランの改修工事等を行いました。

旅行業は前連結会計年度の愛知万博のような大きなイベントがなく、主催旅行の業績が伸びず、また営業所の縮小もあり、減収となりました。

保険代理店事業は、自社グループ内において事業撤退や人員体制の見直しがあり、多くの退職者が出たため、生命保険、損害保険とも保全作業等が煩雑化し、更に保険金の不払い問題による信用不安の影響で新規契約が減少し、収益は減少いたしました。

この結果、営業収益50億88,203千円（前年同期比33.4%減）、営業損失は1億27,715千円（前年同期営業損失1億63,244千円）となりました。

業種	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（%）
鋼索鉄道事業	60,202	△12.6
索道事業	180,829	△0.2
ホテル・旅館業	1,126,455	△64.4
飲食店・物品販売業	3,171,190	△9.0
旅行業	339,571	△10.7
その他	209,953	△42.5
消去	—	—
営業収益計	5,088,203	△33.4

(その他の事業)

自動車道事業は、「湯河原パークウェイ」において上期に天候不順や燃料費の高騰による影響があり、通行台数、収益とも減少いたしました。下期には天候が良好で、また暖冬であったため通行規制が少なく、通行台数、収益とも回復いたしました。

この結果、営業収益は94,369千円（前年同期比1.4%増）、営業利益は11,104千円（前年同期比59.0%減）となりました。

業種	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
	営業収益 (千円)	対前期増減率 (%)
自動車道事業	94,369	1.4
消去	—	—
営業収益計	94,369	1.4

当連結会計期間から事業の種類別セグメントを次のように変更したため、前期比較に当っては前連結会計期間分を変更後の区分に組替えて、行っております。

変更した事業 鋼索・索道事業	前連結会計年度まで 運輸業	当連結会計期間から レジャー・サービス業
-------------------	------------------	-------------------------

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億31,162千円増加し、当連結会計年度末には26億611千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は、3億84,916千円(前年同期比14億60,500千円増)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失45億672千円に、事業再編損38億68,304千円、減価償却費8億66,609千円と、退職給付引当金の減少額4億27,401千円及び仕入債務の減少額2億7,059千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動で得られた資金は、32億38,166千円(同10億48,035千円増)となりました。これは主に固定資産の売却による収入40億14,823千円及び、固定資産の取得による支出6億95,210千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、23億22,087千円(同5億48,705千円減)となりました。これは株式発行による収入89億24,758千円及び、借入金の純減少112億46,846千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

該当する事項はありません。

3【対処すべき課題】

翌連結会計年度は当連結会計年度に引き続き、企業業績は好調さを維持し、個人消費を回復させていくことが予想されますが、一方で、原油価格の動向や金利上昇などの不透明な要因もあり、景気動向には脆弱な一面があると思われ、当社グループをめぐる経営環境は予断を許さないものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度に策定し、実施してきた「事業再構築計画」を引き続き推し進め、「事業の選択と集中」「人員の抜本的な見直しおよびコストの削減」「財務体質の改善」の基本方針を基に早期の業績回復に努めてまいります。

また、当社グループは地域に密着した鉄道・バス・タクシー等の公共交通事業者であるという認識のもと、安全を最優先に事業・サービスを推進し、お客様の利便性の向上に努めてまいります。特に安全の確保については、昨年運輸事業各部門で策定した安全管理規程に基づき、安全統括管理者を主管とした安全管理体制の充実をはかるとともに、既に実施している緊急地震速報システムやドライブレコーダの導入のような具体的な施策を積極的にすすめ、安全マネジメントシステムの確立に努めてまいります。

さらに、当社グループは西武グループ企業の一員として、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、コンプライアンス体制および内部統制システムの整備を進め、コーポレートガバナンス体制の強化をはかってまいります。

運輸業では、鉄道事業において年々減少傾向にある旅客数を増やすべく、宣伝活動の強化、沿線ウォーキングの拡充、沿線自治体や観光施設との連携強化を進めてまいります。

自動車事業、タクシー事業では、グリーン経営認証を取得しておりますが、高騰する燃料費のコスト削減も合わせて、アイドリングストップバスの導入等環境問題へ対応を進めてまいります。

不動産賃貸業では、所有資産の見直しを進め、有効活用を推進してまいります。

レジャー・サービス業では、お客様のニーズにお答えできるサービスの提供に努め、必要な設備投資を行っていきます。また、業務組織や管理体制についても効率的で柔軟に対応できるものに見直しを進めてまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化、コストの削減を徹底し、経営基盤の充実強化をはかり、早期の業績回復に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 燃料費の高騰について

当社グループの自動車事業・タクシー事業は軽油・オートガス等の燃料費の高騰が激しく、収益を圧迫する要因となっております。また、いずれも認可運賃であり、業界内での競争も激しいことから料金値上げによる利用者への負担分担も難しい状況です。

(2) 保有土地の含み損について

当社は平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。その後の地価の下落に伴い再評価後の帳簿価額と時価との差額が大きくなり、更なる傾向が続くと業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動について

当社グループの借入金は、売上高に対して有利子負債依存度が高く、金利の上昇が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 東海地震について

予想される東海地震が発生した場合には、鉄道、バス、船舶、その他の観光施設に多大な被害が予想されます。この被害を最小限に抑えるべく、施設等の耐震化工事を実施する他、防災訓練、情報網の整備等を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はありません。

(5) テロ・交通事故等について

鉄道、バス、船舶等の運行（運航）で当社の責任に起因する重大事故が発生した場合、または旅行業ではお客様が旅行中（特に海外旅行中）にテロや交通事故等による被害を被った場合には、事故対策費用、補償金等多大な費用を要することになる可能性があります。

(6) 天候の影響について

当社グループの観光施設（ケーブルカー、ロープウェー、遊覧船、ドライブイン等）は箱根地区に集中しており、天候状況により売上が著しく変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

ホテル事業の譲渡

当社は、平成18年7月に策定した「事業再構築計画」に沿った事業再編を行う中で、不採算事業であるホテル事業から撤退することとし、平成18年9月1日をもって、大仁ホテルを株式会社スタディーに、下田プリンスホテルを株式会社プリンスホテルに譲渡いたしました。

6【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

①資産・負債・資本の状況

(資産の部)

販売用不動産の販売、事業用資産の売却による土地を中心とした有形固定資産の減少により前年同期比66億1,632千円の減少となりました。

(負債の部)

買掛金・借入金の減少、および土地売却による再評価に係る繰延税金負債の取崩しによる減少により前年同期比119億26,203千円の減少となりました。

(純資産の部)

大幅な当期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少し、また土地売却による土地再評価差額金取崩しもありましたが、第三者割当による増資を9,000,000千円行い、前年同期比53億29,911千円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載のため本項目の記載は省略いたします。

(2) 経営成績

(営業収益と営業利益)

1 [業績等の概要] (1) 業績に記載のため本項目の記載は省略いたします。

(営業外損益と経常損益)

平成18年7月に策定した「事業再構築計画」に基づき、「事業の選択と集中」等の計画を実施し、営業損益が5億57,348千円増加した事に加え、増資及び資産売却等により得た資金で借入金的大幅な削減を行い、支払利息が前連結会計年度より1億34,727千円減少し、経常損失は88,487千円と前年同期より6億54,876千円の減少となりました。

特別利益は、固定資産売却益の増加により前連結会計年度より2億23,405千円増加しました。一方、特別損失は、事業再編に伴う損失および退職給付会計基準変更時差異の一括償却等を計上し、特別損益は44億12,184千円の損失となりました。

(当期純損益)

経常損失の88,487千円に特別損益の44億12,184千円を加え、法人税等調整額は土地の売却により再評価に係る繰延税金負債を取り崩したことにより大幅に減少したものの、当期純損失は36億70,088千円（前期当期純損失36億86,015千円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内容は、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
	金額(千円)	対前期増減率(%)
運輸業	970,777	60.5
不動産業	73,651	△72.6
レジャー・サービス業	120,324	57.9
その他の事業	2,692	751.9
合計	1,167,445	22.4

1. 各セグメントの主な設備投資内容を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業	駿豆線	CTC装置代替	155,477千円
鉄道事業	大雄山線	ICカード関連機器	303,324千円
自動車事業	乗合・貸切バス	乗合新車5両・貸切新車1両差替	91,187千円
タクシー事業	タクシー	100両差替	188,276千円

2. 各セグメントの主な売却の内容を示すと、次のとおりであります。

(レジャー・サービス業)

観光事業	大仁ホテル	土地・建物他	2,199,888千円
観光事業	西熱海ホテル	土地・建物他	777,513千円
観光事業	下田プリンスホテル	土地・建物他	1,015,280千円
観光事業	沼津ホテル	土地・建物他	511,480千円

2【主要な設備の状況】

(1) 運輸業

①提出会社

(A) 鉄道事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
駿豆線	静岡県	(4,726) 310,946	7,254,900	1,185,006	523,553	99,247	9,062,707	(-) 172
大雄山線	神奈川県	(473) 90,821	4,218,578	608,449	407,333	193,141	5,427,503	(3) 79
計	—	(5,199) 401,767	11,473,479	1,793,455	930,887	292,388	14,490,211	(3) 251

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ(km)	駅数	軌間(m)	電圧(V)	変電所数	線路	
							単線(km)	側線(km)
駿豆線	三島～修善寺	19.8	13	1,067	1,500	3ヶ所	19.927	3.254
大雄山線	小田原～大雄山	9.6	12	1,067	1,500	3	9.623	0.600
計	—	29.4	25	—	—	6	29.550	3.854

(ロ) 車両

線路名	在籍車						
	制御電動客車(両)	電動客車(両)	制御客車(両)	貨車(両)	電気機関車(両)	工事専用車(両)	計(両)
駿豆線	11	11	11	12	2	—	47
大雄山線	7	7	7	4	—	1	26
計	18	18	18	16	2	1	73

(ハ) 車庫及び工場

線路名	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
駿豆線	静岡県三島市	15,394	587,687	45,174	12,289	434	645,585
大雄山線	神奈川県南足柄市	1,285	84,810	3,803	686	727	90,027
計	—	16,679	672,497	48,977	12,975	1,161	735,612

(B) 自動車事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	在籍車両数(両)	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)		
熱海営業所 湯河原営業所 小田原営業所 三島営業所	静岡県熱海市 他	-	-	-	-	-	-	-	(51) -
伊豆箱根バス	静岡県三島市 他	19,881	1,711,587	162,956	440,765	98	2,315,408	161	-
計	-	19,881	1,711,587	162,956	440,765	98	2,315,408	161	(51) -

(注) 1. 熱海・湯河原・小田原・三島の各営業所は、伊豆箱根バス㈱へ事業譲渡したため、資産は伊豆箱根バスに含まれており、臨時従業員数のみ表示しております。

2. 伊豆箱根バスは伊豆箱根バス㈱に賃貸しております。

(C) 船舶事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
箱根船舶営業所	神奈川県箱根町	(417) 1,112	68,516	282,315	75,408	744	426,984	(4) 35
沼津船舶営業所	静岡県沼津市	182	19,277	1,637	4,881	109	25,904	(1) 4
ハマナコスタ	静岡県浜松市	3,413	104,342	52,750	795	1,689	159,577	-
計	-	(417) 4,707	192,136	336,702	81,084	2,543	612,466	(5) 39

(注) ハマナコスタは浜名湖遊覧船㈱に賃貸しております。

船舶

船舶名	総トン数(トン)	種類	機関	速力(ノット)	定員(人)
あしこの丸 (注) 1	218.00	鋼鉛	ディーゼル 247×2馬力	11	700
はこね丸 (注) 1	265.00	鋼鉛	ディーゼル 247×2	11	700
十国丸 (注) 1	337.00	鋼鉛	ディーゼル 247×2	11	700
第一こま (注) 1	156.46	鋼鉛	ディーゼル 450×2	13	150
第二こま (注) 1	135.00	軽合金	ディーゼル 247×2	13	250
神山 (注) 1	48.00	鋼鉛	ディーゼル 210	10	90
竜宮丸 (注) 2	79.00	鋼鉛	ディーゼル 510	13	250

(注) 1. 平水航路

箱根芦ノ湖にて使用

2. 海洋航路

三津湾内周遊にて使用

(D) タクシー事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
伊豆箱根交通本社他	静岡県沼津市	(1,137) 7,246	837,331	21,145	—	59	858,536	—
ツバメ自動車本社他	静岡県三島市	2,532	234,384	58,953	—	51	293,389	—
計	—	(1,137) 9,778	1,071,716	80,099	—	111	1,151,926	—

(注) 伊豆箱根交通本社他及びツバメ自動車本社他はそれぞれ伊豆箱根交通(株)及びツバメ自動車(株)に賃貸しております。

(E) 本社

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
本社ビル	静岡県三島市	29,003	1,259,197	211,005	2,280	10,008	1,482,492	(2) 56

②国内子会社

(A) 自動車事業

会社名	事業所所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	在籍車両数(両)	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)		
伊豆下田バス(株)	本社他 静岡県下田市	—	—	—	—	—	—	—	(8) —
伊豆箱根観光バス(株)	名古屋支店 名古屋市港区	—	—	—	—	—	—	—	(4) —
伊豆箱根バス(株)	本社他 静岡県三島市 他	(2,187) —	—	93	175,912	4,569	180,574	79	(68) 340
合計	—	(2,187) —	—	93	175,912	4,569	180,574	79	(80) 340

(注) 1. 伊豆下田バス(株)及び伊豆箱根観光バス(株)は当連結会計年度中に精算したため、設備はありません。

2. 伊豆箱根バス(株)の機械装置及び運搬具の一部、および、その他を除く資産は提出会社よりの賃借であります。

(B) 船舶事業

会社名	事業所所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
浜名湖遊覧船株	本社他 静岡県浜松市	—	—	10,684	10,571	96	21,351	(1) 10

船舶

船舶名	総屯数 (屯)	種類	機関	速力(ノット)	定員 (人)
浜名丸	87.00	鋼鉛	ディーゼル 450馬力	11	300
奥浜名丸	89.00	鋼鉛	ディーゼル 210×2	10	250

(注) 平水航路
浜名湖にて使用

(C) タクシー事業

会社名	事業所所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	計	在籍車両 数 (両)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
伊豆箱根交通株	本社他 静岡県沼津市 他	(1,122) 3,328	293,579	113,774	180,581	38,795	626,731	357	(42) 549
ツバメ自動車株	本社他 静岡県三島市 他	(992) 2,646	41,329	26,756	39,361	9,344	116,792	138	(30) 181
沼津交通株	本社他 静岡県沼津市 他	(61) 1,147	49,736	14,976	19,158	1,743	85,615	50	(17) 80
計	—	(2,175) 7,121	384,645	155,507	239,101	49,884	829,138	545	(89) 810

(2) 不動産業

事業所	所在地	土地		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	計	従業員数 (人)	概要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
賃貸施設									
沼津ビル	静岡県 沼津市	831	645,614	519,780	—	14	1,165,408	(1) 4	鉄筋コンクリート造 地下1階地上8階建
広小路ビル	静岡県 三島市	85	18,965	44,366	—	120	63,452	—	鉄骨造3階建
五百羅漢駅ビル	神奈川県 小田原市	—	—	56,979	—	185	57,165	—	鉄筋コンクリート造 4階建 (土地は鉄道事業に含む)
西武運輸	静岡県 三島市	—	—	2,661	7	85	2,753	—	木造平家建他
小田原貸店舗	神奈川県 小田原市	(141) —	0	6,203	—	—	6,203	—	鉄骨造2階建
梅園町土地	静岡県 熱海市	3,211	200,023	3,765	—	—	203,789	—	美術館賃貸
プラザあいおい	静岡県 浜松市	7,461	567,243	180,588	—	13	747,844	—	鉄骨造他平家建
名古屋貸店舗	名古屋市 港区	1,395	162,232	21,239	—	—	183,471	—	鉄骨造平家建
沼津駅北口ビル	静岡県 沼津市	155	49,708	81,018	—	803	131,531	—	鉄骨造5階建
和田河原駅ビル	神奈川県 南足柄市	—	—	121,537	—	153	121,690	—	鉄筋コンクリート造 4階建 (土地は鉄道事業に含む)
上沢土地	静岡県 函南町	505	24,151	—	—	—	24,151	—	定期借地権付土地
三島・東本町	静岡県 三島市	3,002	390,000	—	—	—	390,000	—	同上
土肥貸店舗	静岡県 伊豆市	—	—	7,787	—	—	7,787	—	鉄筋コンクリート造 平家建
田町駅前	静岡県 三島市	2,748	376,604	15,826	—	115	392,546	—	鉄骨造平家建
岩原貸店舗	神奈川県 南足柄市	29	3,518	37,706	—	—	41,225	—	同上
沼津駅前 パーキング	静岡県 沼津市	1,107	410,990	24,696	—	392	436,079	—	鉄骨造5階建 収容台数101台
大仁駅前 パーキング	静岡県 伊豆の国 市	2,275	128,856	10,760	—	23	139,640	—	鉄骨造2階建 収容台数200台
沼津大手町 パーキング	静岡県 沼津市	367	93,898	2,568	15,176	457	112,099	—	機械式 収容台数32台
計		(141) 23,171	3,071,807	1,137,485	15,183	2,364	4,226,840	(1) 4	—

(3) レジャー・サービス業

(A) 鋼索鉄道事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
十国鋼索線	静岡県函南町	8,842	10,796	84,425	8,892	229	104,344	(1) 9

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ(km)	駅数	軌間(m)	電圧(V)	変電所数	線路	
							単線(km)	側線(km)
十国鋼索線	十国登口～十国峠	0.3	2	1.435	440	1ヶ所	0.300	—

(ロ) 車両

線路名	鋼索客車(両)
十国鋼索線	2

(注) 車庫及び工場としての設備はありません。

(B) 索道事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
駒ヶ岳索道線	神奈川県箱根町	(9,112) —	—	175,116	20,938	1,584	197,639	(1) 14

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ(km)	駅数	軌間(m)	電圧(V)	変電所数	線路
駒ヶ岳索道線	箱根園～駒ヶ岳	1.7	2	0.6	440	1ヶ所	交走式 1.700km

(ロ) 車両

線路名	索道搬器(器)
駒ヶ岳索道線	2

(注) 車庫及び工場としての設備はありません。

[次へ](#)

(C) 観光事業

事業所	所在地	土地		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	計	従業員数 (人)	概要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
観光施設 西熱海ホテル 大仁ホテル 下田プリンスホ テル 沼津ホテル	静岡県 熱海市他	-	-	-	-	-	-	(172) -	-
伊豆・三津シー パラダイス	静岡県 沼津市	(640) 23,860	1,103,929	925,858	41,580	31,216	2,102,584	(16) 43	鉄筋コンクリー ト造 2階建 水族館・食堂・ 売店
十国峠レストハ ウス	静岡県 函南町	150,307	13,541	160,013	4,952	3,255	181,762	(23) 19	鉄骨造一部鉄筋 コンクリート造 2階建 食堂・売店
箱根関所跡	神奈川県 箱根町	7,565	431,627	230,319	6,952	4,155	673,054	(16) 18	鉄筋コンクリー ト造 2階建 食堂・売店
ドライブイン湯 河原峠	静岡県 函南町	21,820	61,259	96,544	1,252	875	159,932	-	鉄骨造平家建 食堂・売店
箱根湖尻ターミ ナル	神奈川県 箱根町	6,023	456,779	82,859	3,759	2,027	545,426	(6) 10	鉄骨造2階建 食堂・売店
沿線事業	静岡県 三島市他	-	-	47,140	1,372	3,468	51,981	(20) 38	駅売店他 (土地は鉄道事 業に含む)
小計	-	(640) 209,575	2,067,137	1,542,736	59,868	44,998	3,714,741	(253) 128	-
その他の施設									
幹旋業	静岡県 三島市他	-	-	6,649	2,029	-	8,678	(6) 54	-
自動車整備工場	静岡県 三島市	-	-	-	-	-	-	(1) -	-
箱根土地他	神奈川県 箱根町他	932,314	222,397	5,173	5,859	49	233,480	-	観光事業用地
北沢土地他	静岡県 三島市他	1,417,907	858,518	236	-	-	858,754	-	同上
名古屋土地	愛知県 名古屋市	5,056	466,487	-	-	-	466,487	-	同上
大島土地	東京都 大島町	97,972	533	-	-	-	533	-	同上
小計	-	2,453,249	1,547,937	12,059	7,889	49	1,567,935	(7) 54	-
計		(640) 2,662,824	3,615,075	1,554,795	67,758	45,047	5,282,676	(260) 182	-

(注) 1. 西熱海ホテル・大仁ホテル・下田プリンスホテル・沼津ホテルは、当連結会計年度中に売却、整備事業は当連結会計年度中に事業譲渡したため、設備はありません。

(4) その他の事業
自動車道事業

路線区間	営業路程 (km)	有効幅員 (m)	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	計	従業員 数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
湯河原広河原～ 湯河原峠	5,708	6.5	神奈川県 湯河原町	1,247,000	31,210	264,244	25	41	295,521	(2) 5
芦ノ湯～大芝	4,820	6.5	神奈川県 箱根町	22,726	—	—	—	—	—	—
計	10,528	—	—	1,269,726	31,210	264,244	25	41	295,521	(2) 5

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税は含んでおりません。
2. 賃借している土地の面積については()で外書きしております。
3. 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。
なお、上記以外にそれぞれの事業の本社管理部門に従事している従業員17名がおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

事業の種類別セグメントの名称		設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月	完成予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
運輸業	鉄道事業	駿豆線 券売機代替	24,300	—	自己資金	19.10	19.10
	自動車事業	乗合バス6両	97,450	—	自己資金	19.7~9	19.7~9
	タクシー事業	車両86両代替	124,798	—	自己資金	19.4~20.3	19.4~20.3
レジャー・サービス業	索道事業	山麓駅舎改修工事	74,281	—	自己資金	19.7	19.9
	索道事業	曳索・平衡索更新	25,000	—	自己資金	19.7	19.7

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,220,000
A種優先株式	900,000
計	5,120,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,280,000	1,280,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
A種優先株式	900,000	900,000	非上場	(注)
計	2,180,000	2,180,000	—	—

(注) A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 優先配当金

- ① 当社は、ある事業年度中の特定の日を基準日（3月31日を含む。）として当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額に100分の5を乗じた額を当該事業年度における上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の剰余金（以下「A種優先配当金」という。）を金銭により配当する。ただし、A種優先配当金の支払を当社の株主総会が決定する前に、同じ事業年度中に定められた基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行ったとき、または行うことを当社が決定したときは、その額を控除し、残額がある場合に、当該残額を配当する。
- ② ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- ③ A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し剰余金が配当された後に残余の剰余金があるときは、普通株主または普通登録株式質権者に対してA種優先配当金と同額にいたるまで剰余金の配当を行うことができ、さらに残余の剰余金について配当を行うときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者および普通株主または普通登録株式質権者に対し、1株につき同等の金額を支払う。

(2) 残余財産の分配

- ① 当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額を金銭により支払う。
- ② A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 取得請求権

- ① A種優先株主は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額が5億円を超えることを条件とし、毎年5億円を限度として、法令の定める範囲で、その保有するA種優先株式の全部または一部につき、当社に対してその取得を請求することができる。
- ② 取得を請求するA種優先株主は、発行に際して取締役会で定める期間（以下「取得請求可能期間」という。）に当社に申し出るものとする。

③ 第1項の限度額を超えてA種優先株主からの取得請求があった場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

④ 当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

(4) 取得条項

① 当社は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額（ただし、直前の取得請求可能期間になされた取得請求に応じて当社が取得したか取得することを決定した自己株式の簿価を控除する。）から5億円を控除した額を限度として、法令の定める範囲で、A種優先株式の一部または全部を取得することができる。

② 一部取得の場合は、抽選その他の方法により決定する。

③ 当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

(5) 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利の付与等

① 当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。

② 当社は、A種優先株主に対し、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当てを受ける権利または会社法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当てまたは新株予約権の無償割当てを行わない。

(7) 配当金の除斥期間等

① 配当財産が金銭である場合は、その支払開始日から満5年を経過してもなお受領されないときは、当社はその配当金の支払義務を免れるものとする。

② 前項の金銭には利息を付けない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年9月27日 (注) 1.	900,000	2,180,000	4,500,000	5,140,000	4,500,000	4,825,907
平成18年9月27日 (注) 2.	—	2,180,000	△4,500,000	640,000	△4,500,000	325,907

(注) 1. 第三者割当による新株式（優先株式）の発行

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

割当先 西武鉄道株式会社

2. 会社法第447条第3項および会社法第448条第3項に基づき、資本金および資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものです。

(5) 【所有者別状況】

①普通株式

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	—	19	2	—	986	1,010	—
所有株式数 (単元)	—	212	—	9,550	11	—	2,959	12,732	6,800
所有株式数の 割合 (%)	—	1.66	—	75.01	0.09	—	23.24	100.00	—

(注) 1. 当社自己株式1,547株は「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

②A種優先株式

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有株式数の 割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

①普通株式

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋 1丁目16番15号	623,689	48.73
西武建設株式会社	東京都豊島区南池袋 1丁目16番15号	290,688	22.71
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	16,200	1.27
西武建材株式会社	東京都豊島区南池袋 1丁目16番15号	13,516	1.06
宗教法人 大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	8,832	0.69
西武バス株式会社	東京都豊島区南池袋 1丁目16番15号	8,000	0.63
西武運輸株式会社	東京都豊島区南池袋 1丁目16番15号	5,000	0.39
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市	3,600	0.28
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1丁目10番地	3,000	0.23
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満 4丁目15番10号	2,000	0.16
計	—	974,525	76.13

②A種優先株式

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	900,000	100.00
計	—	900,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 900,000	—	「1(1)②発行済株式」の 「内容」の記載を参照
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,500	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,271,700	12,717	同上
単元未満株式	普通株式 6,800	—	同上
発行済株式総数	2,180,000	—	—
総株主の議決権	—	12,717	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	1,500	—	1,500	0.07
計	—	1,500	—	1,500	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,547	—	1,547	—

3 【配当政策】

当社は、運輸業を中心とする極めて公共性の高い会社であり、配当につきましても、長期にわたり安定した配当を継続することを基本とし、当期の業績、今後の経営環境を総合的に勘案し、決定しております。

しかしながら、当期は損失を計上するにいたり、また今後も厳しい経営環境が続くことが予想されるため、誠に遺憾ながら前期に引き続きその実施を見送りました。

当社といたしましては、まず経営基盤の強化と業績の向上をはかり、配当できるよう努力する所存であります。

なお、剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		若林 久	昭和24年1月1日生	昭和47年3月 当社に入社 平成11年7月 自動車部長 平成13年6月 取締役就任、自動車部長委嘱 平成16年11月 伊豆箱根自動車(株)代表取締役に就任 平成16年11月 伊豆箱根観光バス(株)代表取締役に就任 平成17年6月 常務取締役に就任、自動車部長委嘱 平成17年9月 営業部長委嘱 平成18年3月 常務取締役 平成18年9月 取締役社長に就任(現在)	(注) 5	200
専務取締役		池田 敦	昭和22年8月18日生	昭和45年3月 西武鉄道(株)に入社 平成9年7月 同社経理部長 平成12年6月 同社取締役経理部長に就任 平成16年6月 同社常務取締役財務部長に就任 平成16年11月 同社常務取締役に就任 平成17年7月 当社顧問に就任 平成18年9月 専務取締役に就任(現在) 平成18年9月 伊豆箱根バス(株)(旧 伊豆箱根自動車(株)) 代表取締役に就任(現在)	(注) 4	—
常務取締役		齋藤 徹男	昭和22年2月9日生	昭和44年3月 当社に入社 平成13年7月 観光事業部長 平成16年3月 伊豆箱根鉄道健康保険組合事務長 平成16年11月 鉄道部長 平成17年6月 取締役就任、鉄道部長委嘱 平成18年9月 常務取締役に就任(現在) 平成18年9月 伊豆箱根企業(株)代表取締役に就任(現在)	(注) 5	200
常務取締役	経理部長	市川 哲男	昭和22年10月18日生	昭和41年3月 当社に入社 平成13年7月 経理部長 平成15年6月 取締役就任、経理部長委嘱 平成19年6月 常務取締役に就任、経理部長委嘱(現在)	(注) 5	200
取締役	業務管理部長	小松 忠司	昭和22年2月24日生	昭和44年3月 当社に入社 平成13年7月 情報システム室長 平成16年12月 総務部長 平成18年3月 業務管理部長 平成18年6月 取締役に就任、業務管理部長委嘱(現在)	(注) 3	300
取締役	営業部長	殿守 忠男	昭和23年11月28日生	昭和46年3月 当社に入社 平成17年7月 観光事業部長 平成18年3月 観光営業部長 平成18年9月 取締役に就任、観光営業部長委嘱 平成18年9月 浜名湖遊覧船(株)代表取締役に就任(現在) 平成19年4月 当社営業部長委嘱(現在)	(注) 4	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		高橋 薫	昭和28年4月30日生	昭和51年4月 日本開発銀行（現 日本政策投資銀行）に入行 平成16年6月 同行審査部長 平成17年5月 西武鉄道㈱顧問 平成17年12月 同社取締役 平成18年2月 同社取締役上席執行役員（現在） 平成18年2月 ㈱西武ホールディングス常務取締役上席執行役員（現在） 平成19年6月 当社取締役に就任（現在）	(注) 5	—
取締役		大戸 宏文	昭和15年9月10日生	昭和39年4月 ㈱静岡銀行入行 昭和62年6月 同行業務開発部長 平成元年6月 同行大阪支店長 平成3年6月 同行取締役市場営業部長 平成5年4月 同行取締役本店営業部長 平成7年6月 静岡キャピタル㈱取締役社長 平成15年5月 スター精密㈱監査役 平成15年6月 静岡キャピタル㈱取締役会長 平成17年6月 当社取締役に就任（現在） 平成18年4月 国立大学法人静岡大学監事（現在）	(注) 5	—
常勤監査役		磯野 博行	昭和23年1月3日生	昭和47年3月 当社に入社 平成17年7月 伊豆箱根企業㈱へ出向、沿線事業部長 平成17年9月 同社支配人 平成18年3月 当社観光営業部付部長 平成18年6月 監査役に就任（現在）	(注) 7	100
常勤監査役		野上 政男	昭和23年4月28日生	昭和46年3月 当社に入社 平成12年9月 伊豆箱根トラベル㈱へ転籍 平成17年9月 伊豆箱根企業㈱へ転籍、当社へ出向営業部次長 平成18年3月 当社観光営業部次長 平成18年6月 当社へ転籍 平成18年6月 監査役に就任（現在）	(注) 6	100
監査役		中村 仁	昭和35年5月22日生	昭和58年4月 西武不動産㈱に入社 昭和59年4月 西武鉄道㈱に入社 平成16年11月 同社管理本部財務部長 平成18年2月 ㈱プリンスホテル財務部長（現在） 平成18年2月 ㈱西武ホールディングス財務部長（現在） 平成18年6月 西武鉄道㈱執行役員財務部長（現在） 平成19年6月 当社監査役に就任（現在）	(注) 7	—
監査役		望月 保身	昭和9年12月25日生	昭和38年4月 司法研修所卒業 昭和38年4月 弁護士登録、静岡県弁護士会入会 昭和48年3月 法務省人権擁護委員（現在） 平成12年6月 スルガ銀行㈱監査役（現在） 平成19年6月 当社監査役に就任（現在）	(注) 7	—
計						1,200

- (注) 1. 取締役大戸宏文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役にあります。
2. 監査役中村 仁および望月保身は、会社法第2条第16号に定める社外監査役にあります。
3. 平成18年6月27日開催の定時株主総会終結のときから2年
4. 平成18年9月12日開催の臨時株主総会終結のときから2年
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結のときから2年
6. 平成16年6月25日開催の定時株主総会終結のときから4年
7. 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結のときから4年
8. 当社では、意思決定・監査と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、代表取締役社長 若林 久、専務取締役 池田 敦、常務取締役 齋藤徹男、常務取締役経理部長 市川哲男、取締役業務管理部長 小松忠司、取締役営業部長 殿守忠男、経営企画部長 小田原 進、鉄道部長 矢島正明で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、西武グループ企業の一員として、経営の透明性および効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると考えております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会および監査役を設置しております。取締役会は社外取締役1名を含む8名で構成され、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、社外監査役2名および常勤監査役2名の4名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社およびグループ各社の業務の執行や重要書類を調査するなど、所要の監査業務を行っております。

②内部統制システムの整備の状況

内部統制の仕組みとしては、社内規程等により業務執行を行う各部門の職務権限を明確にし、稟議制度等により部門間の相互牽制を行っております。

コンプライアンス体制につきましては総合的かつ強力に推進するために代表取締役社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置しており、コンプライアンスに関する全社的な意思決定を行っております。

また、グループ企業倫理規範を策定し、当社コンプライアンス室が中心となってグループのコンプライアンス推進のため、コンプライアンスマニュアルの作成・周知、コンプライアンスホットラインの設置・周知等を行っております。

③内部監査および監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の監査部を設置しており、定期的に各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行っております。

監査役監査については社外監査役2名を含む監査役4名で行っております。監査役は取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社およびグループの業務の執行や重要書類を調査するなど、所要の監査業務を行っております。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は恩田勲氏、木下邦彦氏および藤田和弘氏であり、新日本監査法人に所属し、当社グループ全体に対し期中および期末に監査を実施しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名、会計士補等8名、その他の補助者3名であります。

⑤社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である大戸宏文氏は当社と人的関係、資金的関係および取引関係はありません。当社の社外監査役である伍堂文康氏は当社の親会社である西武鉄道株式会社の社員であります。また、当社の社外監査役である遠藤賢治氏は当社の顧問弁護士事務所所属の弁護士であります。

⑥リスク管理体制の整備の状況

西武グループリスク管理規程に基づいて業務管理部にリスク管理統括機能を置き、当社グループのリスク管理体制の整備、推進やリスクの把握・統制に努めています。また、法令遵守・情報リスク・防災・環境については特別委員会を各々設置し、対策の立案と実施を行っております。

今後、リスク管理に関する基本方針を策定していく予定です。

⑦役員報酬の内容

当年度の役員報酬は、取締役に対する報酬42,861千円、監査役に対する報酬13,800千円であります。なお、上記金額には、使用人兼務取締役の給与・賞与額は含まれておりません。

⑧監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に支払うべき公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は22,200千円であります。

⑨責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第68条の規定に基づき、連結財務諸表規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	中央青山監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

また、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみすず監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,069,448		2,600,611	
2. 受取手形及び売掛金	※8		542,104		372,344	
3. 有価証券	※3		16,157		—	
4. たな卸資産			2,402,167		108,543	
5. 繰延税金資産			37,040		48,873	
6. その他			543,090		571,599	
貸倒引当金			△4,921		△2,182	
流動資産合計			5,605,086	13.3	3,699,790	10.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1,2	23,840,309			16,425,588	
減価償却累計額		16,222,381	7,617,928		10,459,016	5,966,571
(2) 機械装置及び運搬具	※1,2	14,468,475			12,346,454	
減価償却累計額		12,570,027	1,898,448		10,429,208	1,917,245
(3) 土地	※1,4		25,991,071			22,805,459
(4) 建設仮勘定			13,114			19,456
(5) その他	※1,2	2,443,111			1,806,780	
減価償却累計額		2,128,603	314,507		1,397,888	408,892
有形固定資産合計			35,835,070	85.2	31,117,626	87.7
2. 無形固定資産			69,377	0.2	51,438	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※5		75,467		65,437	
(2) 長期貸付金			498,000		480,000	
(3) 繰延税金資産			75,103		97,960	
(4) その他			176,730		220,950	
貸倒引当金			△258,000		△258,000	
投資その他の資産合計			567,302	1.3	606,349	1.7
固定資産合計			36,471,750	86.7	31,775,413	89.6
資産合計			42,076,836	100.0	35,475,204	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		979,195		772,136	
2. 短期借入金	※1	19,789,846		8,468,096	
3. 未払法人税等		32,269		85,305	
4. 賞与引当金		262,598		192,860	
5. その他		2,088,670		2,921,837	
流動負債合計		23,152,580	55.0	12,440,235	35.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	1,601,872		1,676,776	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	※4	8,307,512		7,342,235	
3. 退職給付引当金		3,010,806		2,583,405	
4. 役員退職慰労引当金		—		23,261	
5. その他		160,849		241,503	
固定負債合計		13,081,040	31.1	11,867,181	33.5
負債合計		36,233,621	86.1	24,307,417	68.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,340	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	640,000	1.5	—	—
II 資本剰余金		325,907	0.8	—	—
III 利益剰余金		△6,495,551	△15.4	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	11,384,398	27.0	—	—
V 自己株式	※7	△16,879	△0.0	—	—
資本合計		5,837,875	13.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		42,076,836	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	640,000	1.8
2. 資本剰余金		—	—	9,325,907	26.2
3. 利益剰余金		—	—	△8,961,511	△25.2
4. 自己株式		—	—	△16,879	△0.0
株主資本合計		—	—	987,517	2.8
II 評価・換算差額等					
1. 土地再評価差額金	※4	—	—	10,180,269	28.7
評価・換算差額等合計		—	—	10,180,269	28.7
純資産合計		—	—	11,167,786	31.5
負債純資産合計		—	—	35,475,204	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益			22,081,916	100.0		17,259,648	100.0
II 営業費							
1. 運輸業等営業費及び売上原価	※2	21,219,382			15,906,791		
2. 販売費及び一般管理費	※1,2	1,152,443	22,371,826	101.3	1,085,418	16,992,209	98.5
営業利益又は営業損失 (△)			△289,909	△1.3		267,438	1.5
III 営業外収益							
1. 受取利息		8,533			11,817		
2. 受取配当金		4,257			2,227		
3. 受取保険金		97			—		
4. 受託工事収入		33,557			24,140		
5. その他		72,192	118,638	0.5	108,340	146,525	0.9
IV 営業外費用							
1. 支払利息		431,751			297,024		
2. 株式交付費		—			75,241		
3. 貸倒引当金繰入額		271			—		
4. その他		140,070	572,093	2.6	130,186	502,451	2.9
経常損失			743,364	△3.4		88,487	△0.5
V 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	495,606			687,628		
2. 工事負担金等受入額		18,731			21,901		
3. その他		718	515,056	2.3	28,932	738,461	4.2
VI 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	243,170			16,715		
2. 固定資産圧縮損		18,731			21,893		
3. 固定資産除却損	※5	46,069			77,698		
4. 事業再編損	※6	—			3,868,304		
5. 減損損失	※7	3,995,990			52,650		
6. 退職給付未認識差異一 括償却額	※2	—			976,753		
7. 役員退職慰労金		7,150			8,000		
8. 退職割増金		102,515			—		
9. 分譲土地評価損		295,083			—		
10. その他	※2	351,900	5,060,610	22.9	128,630	5,150,646	29.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純損失			5,288,918	△24.0		4,500,672	△26.1
法人税、住民税及び事業税		43,261			83,985		
過年度法人税等		—			89,203		
法人税等調整額		△1,649,162	△1,605,901	△7.3	△999,967	△826,779	△4.8
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			2,998	0.0		△3,804	△0.0
当期純損失			3,686,015	△16.7		3,670,088	△21.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			325,907
II 資本剰余金期末残高			325,907
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△4,319,206
II 利益剰余金増加高			
土地再評価差額金取崩額		1,509,670	1,509,670
III 利益剰余金減少高			
当期純損失		3,686,015	3,686,015
IV 利益剰余金期末残高			△6,495,551

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	640,000	325,907	△6,495,551	△16,879	△5,546,523
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,500,000	4,500,000			9,000,000
減資による資本剰余金への組入	△4,500,000	4,500,000			—
当期純利益			△3,670,088		△3,670,088
土地再評価差額金取崩額			1,204,128		1,204,128
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	9,000,000	△2,465,959	—	6,534,040
平成19年3月31日 残高（千円）	640,000	9,325,907	△8,961,511	△16,879	987,517

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	11,384,398	5,340	5,843,215
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			9,000,000
減資による資本剰余金への組入			—
当期純利益			△3,670,088
土地再評価差額金取崩額			1,204,128
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,204,128	△5,340	△1,209,469
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,204,128	△5,340	5,324,571
平成19年3月31日 残高（千円）	10,180,269	—	11,167,786

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△5,288,918	△4,500,672
減価償却費		1,088,796	866,609
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		10,689	△427,401
役員退職慰労引当金の増加額		—	23,261
賞与引当金の減少額		△10,721	△69,738
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		3,141	△2,739
受取利息及び受取配当金		△12,791	△14,044
支払利息		431,751	297,024
固定資産売却益		△495,606	△687,628
固定資産売却損		243,170	16,715
固定資産圧縮損		18,731	21,893
固定資産除却損		46,069	77,698
減損損失		3,995,990	52,650
事業再編損		—	3,868,304
分譲土地評価損		295,083	—
工事負担金等受入額		△18,731	△21,901
株式交付費		—	75,241
売上債権の減少額		89,760	158,909
たな卸資産の減少額		1,927,967	145,097
仕入債務の減少額		△802,594	△207,059
その他		60,369	95,184
小計		1,582,157	△232,593
利息及び配当金の受取額		12,622	13,955
利息の支払額		△436,964	△274,158
法人税等の支払額		△82,230	△141,152
販売用不動産の売却受取額		—	906,323
事業再編に伴う退職割増金等支払額		—	△582,628
事業再編に伴う諸費用等支払額		—	△74,661
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,075,584	△384,916

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		3,000	—
有形固定資産の取得による支出		△1,304,479	—
有形固定資産の売却による収入		3,471,192	—
無形固定資産の取得による支出		△3,590	—
固定資産の取得による支出		—	△695,210
固定資産の売却による収入		—	4,014,823
投資有価証券の取得による支出		△10	—
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		763	9,310
関係会社清算による収入		—	20,042
短期貸付金の純減少額		399	300
長期貸付金の回収による収入		18,000	18,000
工事負担金等受入による収入		45,679	33,985
その他		△40,824	△163,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,190,131	3,238,166
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少：△)		61,300	△10,270,100
長期借入による収入		100,000	1,360,000
長期借入金の返済による支出		△3,032,092	△2,336,746
株式発行による収入		—	8,924,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,870,792	△2,322,087
IV 現金及び現金同等物の増加額		394,924	531,162
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,674,524	2,069,448
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,069,448	2,600,611

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社グループの当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、1,075,584千円となりました。これに対し、有利子負債は21,391,718千円で、適正な借入水準を上回っております。今後、金利が上昇した場合は経営に重大な影響を与える懸念があります。また、不動産販売事業において一部一括売却の実施、さらに固定資産の減損損失等により3,686,015千円の当期純損失を計上することとなり、当連結会計年度の累積損失は6,495,551千円におよびます。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは前連結会計年度より当該状況を解消すべく、経営計画に従って事業所の統廃合及び不採算事業所の廃止並びに統廃合等により生じた遊休資産の売却を実施してまいりました。</p> <p>その結果、営業損益は不動産販売業において一括販売により前連結会計年度を379,938千円下回ったものの、全事業では、前連結会計年度より258,653千円好転し、有利子負債は前連結会計年度末に比べ2,870,792千円減少しました。</p> <p>引き続き、早期に借入金の適正規模までの圧縮並びに累積損失の解消を図るべく、当社は西武グループ再編の一員としてコア事業とノンコア事業を峻別し、不採算事業については抜本的な見直しを行ってまいります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 前連結会計年度において連結子会社でありました伊豆箱根トラベル㈱は、清算したため、連結範囲から除いております。 連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社（常盤松不動産㈱）は、当期純損益（持分に見合う分）及び利益剰余金（持分に見合う分）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ. たな卸資産 分譲土地建物 土地については分譲地別総平均法に基づく原価法 建物については個別法に基づく原価法 分譲土地のうち、長期大型不動産開発事業に要した資金に対する開発期間の支払利息については、取得原価に算入しております。 なお、当連結会計年度末残高に含まれている支払利息の額は、2,618千円であります。 商品及び貯蔵品 移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 運輸業については主として定率法を採用し、付帯事業については主として定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	3～20年	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 前連結会計年度において連結子会社でありました伊豆箱根観光バス㈱、伊豆下田バス㈱は、清算したため、連結範囲から除いております。 連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 _____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 _____</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	2～60年				
機械装置及び運搬具	3～20年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（3,633,178千円）は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による均等額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による均等額を費用処理しております。</p> <p>_____</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>会計基準変更時差異と過去勤務債務は従来より、それぞれ15年と13年で償却してまいりましたが、当連結会計年度において「事業再構築計画」に基づき、大量退職が発生したことに伴い、退職者にかかる当連結会計年度末時点における未認識部分を一括償却いたしました。これにより、当期償却額167,335千円（会計基準変更時差異215,761千円、過去勤務債務△48,426千円）は、販売費及び一般管理費に計上し、一括償却額976,753千円（会計基準変更時差異1,136,527千円、過去勤務債務△159,774千円）は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は12,779千円増加し、経常損失は12,779千円減少し、税金等調整前当期純損失が976,753千円増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 工事負担金等の処理 鉄道事業等において地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金については、従来、支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員退職慰労金の会計上の処理について「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったこと、および「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表が契機となったことにより、支出時に費用処理する方法から引当金に計上する方法に変更したものであります。 この変更により、当期発生額4,927千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額18,334千円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益は4,927千円減少し、経常損失は4,927千円増加し、税金等調整前当期純損失は23,261千円増加しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 工事負担金等の処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却 を行っております。 ただし、連結調整勘定の金額が僅少である場合は、 発生時の損益として処理しております。</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成 されております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっておりま す。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償 却を行っております。 ただし、のれんが僅少である場合は、発生時 の損益として処理しております。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しておりま す。これにより税金等調整前当期純損失は3,995,990千 円増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。</p>	<p>_____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,167,786千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(未払固定資産税等)</p> <p>土地、建物及び償却資産に係る固定資産税並びに都市計画税(以下、「固定資産税等」という。)については、従来、納付時の事業年度に費用処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より賦課期日である1月1日からの期間に対応して費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、親会社である株式会社西武ホールディングスの会計方針の変更を受けて、当社グループにおいても同様に、固定資産税等を発生主義に基づき費用処理する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、営業利益及び経常損失は変わらず、税金等調整前当期純損失は62,700千円増加しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常損失は変わらず、税金等調整前中間純損失が82,360千円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は2,006千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」「無形固定資産の取得による支出」は区分して表示しておりましたが、無形固定資産について金額的に重要性が乏しいため、「固定資産の取得による支出」と表示することにしました。</p> <p>また、「有形固定資産の売却による収入」についても、上記と同様の理由により「固定資産の売却による収入」と表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産の取得による支出」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は4,510千円、「固定資産の売却による収入」に含まれている「無形固定資産の売却による収入」は一千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>長期借入金1,601,872千円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)1,524,796千円、短期借入金16,624,400千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,167,401千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,204,284千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,222,583千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">181,524千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,775,794千円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,766,370千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,815,524千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,581,895千円</td> </tr> </table>	土地	15,167,401千円	建物及び構築物	3,204,284千円	機械装置及び運搬具	1,222,583千円	有形固定資産「その他」	181,524千円	計	19,775,794千円	土地	8,766,370千円	建物及び構築物	2,815,524千円	計	11,581,895千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>長期借入金316,776千円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)531,096千円、短期借入金7,907,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,143,348千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,073,108千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,247,637千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">324,330千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,788,423千円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,772,222千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,458,861千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,231,083千円</td> </tr> </table>	土地	15,143,348千円	建物及び構築物	3,073,108千円	機械装置及び運搬具	1,247,637千円	有形固定資産「その他」	324,330千円	計	19,788,423千円	土地	5,772,222千円	建物及び構築物	1,458,861千円	計	7,231,083千円
土地	15,167,401千円																																
建物及び構築物	3,204,284千円																																
機械装置及び運搬具	1,222,583千円																																
有形固定資産「その他」	181,524千円																																
計	19,775,794千円																																
土地	8,766,370千円																																
建物及び構築物	2,815,524千円																																
計	11,581,895千円																																
土地	15,143,348千円																																
建物及び構築物	3,073,108千円																																
機械装置及び運搬具	1,247,637千円																																
有形固定資産「その他」	324,330千円																																
計	19,788,423千円																																
土地	5,772,222千円																																
建物及び構築物	1,458,861千円																																
計	7,231,083千円																																
<p>※2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">3,963,207千円</p>	<p>※2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">3,921,922千円</p>																																
<p>※3. 有価証券に計上されている株式は親会社株式であります。</p>	<p>※3. _____</p>																																
<p>※4. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日……平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <p style="text-align: right;">6,803,293千円</p>	<p>※4. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日……平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <p style="text-align: right;">6,344,978千円</p>																																
<p>※5. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p>	<p>※5. _____</p>																																
<p>※6. 当社の発行済株式総数は普通株式1,280,000株であります。</p>	<p>※6. _____</p>																																
<p>※7. 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,547株であります。</p>	<p>※7. _____</p>																																
<p>※8. _____</p>	<p>※8. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 465千円</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">人件費</td><td style="text-align: right;">724,938千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">351,713千円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">55,987千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,803千円</td></tr> </table> <p>※2. 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262,598千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">627,554千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地他</td><td style="text-align: right;">398,017千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">97,588千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地他</td><td style="text-align: right;">234,983千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">8,186千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">レストランカンジナビア備品他</td><td style="text-align: right;">6,451千円</td></tr> <tr><td>賃貸建物他</td><td style="text-align: right;">33,762千円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場 所</th><th style="width: 25%;">用 途</th><th style="width: 50%;">種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県熱海市他</td><td>バス施設</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr><td>静岡県函南町他</td><td>自動車道施設</td><td>土地及び構築物等</td></tr> <tr><td>静岡県熱海市他</td><td>観光施設</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr><td>静岡県熱海市他</td><td>遊休資産</td><td>土地及び構築物</td></tr> </tbody> </table>	人件費	724,938千円	経費	351,713千円	諸税	55,987千円	減価償却費	19,803千円	賞与引当金繰入額	262,598千円	退職給付引当金繰入額	627,554千円	土地他	398,017千円	運搬具	97,588千円	土地他	234,983千円	運搬具	8,186千円	レストランカンジナビア備品他	6,451千円	賃貸建物他	33,762千円	場 所	用 途	種 類	静岡県熱海市他	バス施設	土地及び建物等	静岡県函南町他	自動車道施設	土地及び構築物等	静岡県熱海市他	観光施設	土地及び建物等	静岡県熱海市他	遊休資産	土地及び構築物	<p>※1. 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">人件費</td><td style="text-align: right;">725,760千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">297,223千円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">43,121千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,312千円</td></tr> </table> <p>※2. 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">192,860千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,492,095千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,261千円</td></tr> </table> <p>上記の退職給付引当金繰入額には、特別損失に計上した会計基準変更時差異及び過去勤務債務の当連結会計年度末時点における退職者にかかる未認識分の一括償却額976,753千円を含んでいます。</p> <p>※3. 固定資産売却益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地他</td><td style="text-align: right;">607,896千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">79,731千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地他</td><td style="text-align: right;">8,217千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">8,498千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">元箱根寮建物他</td><td style="text-align: right;">33,588千円</td></tr> </table> <p>※6. 事業再編損の主なもの 事業再編損は、平成18年7月に策定した「事業再構築計画」に基づき発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">観光事業</td><td style="text-align: right;">2,094,533千円</td></tr> <tr><td>不動産販売事業</td><td style="text-align: right;">1,171,057千円</td></tr> <tr><td>バス事業</td><td style="text-align: right;">559,288千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,424千円</td></tr> </table> <p>※7. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場 所</th><th style="width: 25%;">用 途</th><th style="width: 50%;">種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県浜松市</td><td>観光施設</td><td>土地</td></tr> <tr><td>静岡県熱海市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>静岡県沼津市</td><td>遊休資産</td><td>土地及び構築物等</td></tr> <tr><td>神奈川県箱根町</td><td>遊休資産</td><td>土地及び構築物等</td></tr> </tbody> </table>	人件費	725,760千円	経費	297,223千円	諸税	43,121千円	減価償却費	19,312千円	賞与引当金繰入額	192,860千円	退職給付引当金繰入額	1,492,095千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,261千円	土地他	607,896千円	運搬具	79,731千円	土地他	8,217千円	運搬具	8,498千円	元箱根寮建物他	33,588千円	観光事業	2,094,533千円	不動産販売事業	1,171,057千円	バス事業	559,288千円	その他	43,424千円	場 所	用 途	種 類	静岡県浜松市	観光施設	土地	静岡県熱海市	遊休資産	土地	静岡県沼津市	遊休資産	土地及び構築物等	神奈川県箱根町	遊休資産	土地及び構築物等
人件費	724,938千円																																																																																						
経費	351,713千円																																																																																						
諸税	55,987千円																																																																																						
減価償却費	19,803千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	262,598千円																																																																																						
退職給付引当金繰入額	627,554千円																																																																																						
土地他	398,017千円																																																																																						
運搬具	97,588千円																																																																																						
土地他	234,983千円																																																																																						
運搬具	8,186千円																																																																																						
レストランカンジナビア備品他	6,451千円																																																																																						
賃貸建物他	33,762千円																																																																																						
場 所	用 途	種 類																																																																																					
静岡県熱海市他	バス施設	土地及び建物等																																																																																					
静岡県函南町他	自動車道施設	土地及び構築物等																																																																																					
静岡県熱海市他	観光施設	土地及び建物等																																																																																					
静岡県熱海市他	遊休資産	土地及び構築物																																																																																					
人件費	725,760千円																																																																																						
経費	297,223千円																																																																																						
諸税	43,121千円																																																																																						
減価償却費	19,312千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	192,860千円																																																																																						
退職給付引当金繰入額	1,492,095千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	23,261千円																																																																																						
土地他	607,896千円																																																																																						
運搬具	79,731千円																																																																																						
土地他	8,217千円																																																																																						
運搬具	8,498千円																																																																																						
元箱根寮建物他	33,588千円																																																																																						
観光事業	2,094,533千円																																																																																						
不動産販売事業	1,171,057千円																																																																																						
バス事業	559,288千円																																																																																						
その他	43,424千円																																																																																						
場 所	用 途	種 類																																																																																					
静岡県浜松市	観光施設	土地																																																																																					
静岡県熱海市	遊休資産	土地																																																																																					
静岡県沼津市	遊休資産	土地及び構築物等																																																																																					
神奈川県箱根町	遊休資産	土地及び構築物等																																																																																					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																				
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しています。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,340,966千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,956千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,549,571千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td><u>無形固定資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>83,334千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,995,990千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	建物及び構築物	1,340,966千円	機械装置及び運搬具	21,956千円	土地	2,549,571千円	その他	161千円	<u>無形固定資産</u>	<u>83,334千円</u>	計	3,995,990千円	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しています。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,896千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>329,755千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">331,742千円</td> </tr> </table> <p>減損損失のうち279,091千円は、事業再編により遊休化した資産に係るもので、事業再編損に含めて表示しております。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	建物及び構築物	1,896千円	機械装置及び運搬具	90千円	<u>土地</u>	<u>329,755千円</u>	計	331,742千円
建物及び構築物	1,340,966千円																				
機械装置及び運搬具	21,956千円																				
土地	2,549,571千円																				
その他	161千円																				
<u>無形固定資産</u>	<u>83,334千円</u>																				
計	3,995,990千円																				
建物及び構築物	1,896千円																				
機械装置及び運搬具	90千円																				
<u>土地</u>	<u>329,755千円</u>																				
計	331,742千円																				

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,280,000	—	—	1,280,000
A種優先株式(注)	—	900,000	—	900,000
合計	1,280,000	900,000	—	2,180,000
自己株式				
普通株式	1,547	—	—	1,547
合計	1,547	—	—	1,547

(注) A種優先株式の増加900,000株は、第三者割当による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,069,448千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,069,448千円	現金及び預金勘定 2,600,611千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,600,611千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具器具備品)	272,070	113,399	158,671	その他 (工具器具備品)	192,248	94,018	98,230
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 39,787千円				1年以内 32,277千円			
1年超 118,883千円				1年超 65,952千円			
合計 158,671千円				合計 98,230千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 45,457千円				支払リース料 41,785千円			
減価償却費相当額 45,457千円				減価償却費相当額 41,785千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

 その他有価証券

 非上場株式 91,624千円

(注) 非上場株式のうち16,157千円は流動資産「有価証券」に計上されている親会社株式であります。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

 その他有価証券

 非上場株式 65,437千円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△4,778,853	△3,327,192
ロ. 未積立退職給付債務 (千円)	△4,778,853	△3,327,192
ハ. 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	2,107,093	754,804
ニ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	96,787	216,616
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△435,835	△227,634
ヘ. 退職給付引当金 (ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	△3,010,806	△2,583,405

(注) 1. 当社は、退職一時金制度の変更を行ったため、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 会計基準変更時差異と過去勤務債務は従来より、それぞれ15年と13年で償却してまいりましたが、当連結会計年度において「事業再構築計画」に基づき、大量退職が発生したことに伴い、退職者にかかる当連結会計年度末時点における未認識部分を一括償却いたしました。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	246,738	213,997
ロ. 利息費用 (千円)	96,798	93,878
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	234,121	1,352,288
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	98,322	40,130
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△48,426	△208,200
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	627,554	1,492,095

- (注) 1. 上記の会計基準変更時差異の費用処理額には1,136,527千円、過去勤務債務の費用処理額には△159,774千円、それぞれ退職者にかかる当連結会計年度末時点における未認識部分の一括償却額を特別損失に計上したものを含んでおります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.5	1.9
ハ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	13	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	3	〃
	(翌連結会計年度から償却することとしております。)	〃
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	〃

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	97,050	77,915
退職給付引当金	1,137,607	1,013,976
減損損失	1,199,776	671,430
繰越欠損金	304,838	2,129,716
分譲土地評価損	719,220	122,634
貸倒引当金	110,622	107,930
事業撤退損	—	196,377
その他	270,054	174,298
繰延税金資産小計	3,839,171	4,494,280
評価性引当額	△3,726,648	△4,347,445
繰延税金資産合計	112,522	146,834
繰延税金負債		
仮払事業税	378	—
繰延税金負債合計	378	—
繰延税金資産の純額	112,144	146,834
再評価に係る繰延税金負債	8,307,512	7,342,235

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	37,040千円	48,873千円
固定資産—繰延税金資産	75,103千円	97,960千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、 記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・サ ービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,590,624	2,101,898	7,296,290	93,102	22,081,916	—	22,081,916
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,938	4,768	97,676	—	105,383	(105,383)	—
計	12,593,563	2,106,667	7,393,967	93,102	22,187,300	(105,383)	22,081,916
営業費用	12,360,782	2,487,654	7,580,495	65,994	22,494,926	(123,100)	22,371,826
営業利益又は営業損失(△)	232,780	△380,987	△186,528	27,108	△307,626	17,716	△289,909
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	21,624,230	6,346,830	10,368,200	310,731	38,649,993	3,426,843	42,076,836
減価償却費	774,131	62,276	237,104	15,335	1,088,847	(51)	1,088,796
減損損失	457,924	88,619	3,291,473	157,972	3,995,990	—	3,995,990
資本的支出	604,733	269,266	76,223	316	950,539	3,356	953,895

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 運輸業 ————— 鉄道事業、鋼索鉄道事業、索道事業、自動車事業、船舶事業、タクシー事業
- (2) 不動産業 ————— 不動産販売業、不動産賃貸業
- (3) レジャー・サービス業 ————— ホテル・旅館業、飲食店・物品販売業、旅行業、整備事業、保険代理店事業
- (4) その他の事業 ————— 自動車道事業

3. (1) 配賦不能営業費用はありません。

(2) 直課できない営業費用は専属の営業費用割合により各事業に配賦しております。

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,437,581千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・サ ービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,457,873	693,185	5,015,055	93,534	17,259,648	—	17,259,648
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	12,951	2,772	73,147	835	89,706	(89,706)	—
計	11,470,824	695,957	5,088,203	94,369	17,349,354	(89,706)	17,259,648
営業費用	11,274,787	530,213	5,215,918	83,264	17,104,183	(111,974)	16,992,209
営業利益又は営業損失(△)	196,037	165,743	△127,715	11,104	245,170	22,267	267,438
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	24,649,971	4,465,736	6,059,406	300,089	35,475,204	—	35,475,204
減価償却費	668,091	62,913	121,483	14,120	866,609	—	866,609
減損損失	—	—	331,742	—	331,742	—	331,742
資本的支出	970,777	73,651	120,324	2,692	1,167,445	—	1,167,445

(注) 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から4区分していましたが、当連結会計年度より、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、従来「運輸業」に含めていた、鋼索・索道事業は観光用の路線であることから、所属する区分を「レジャー・サービス業」に変更しております。

また、資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出の全社資産については、主要な運輸セグメントに含めて表示する方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業収益は、「レジャー・サービス業」が241,032千円（うち、外部顧客に対する営業収益は241,032千円）増加し、「運輸業」が241,032千円（うち、外部顧客に対する営業収益は241,032千円）減少しております。営業費用は、「レジャー・サービス業」が251,058千円増加し、「運輸業」が251,058千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・サ ービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,340,544	2,101,898	7,546,370	93,102	22,081,916	—	22,081,916
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,938	4,768	97,676	—	105,383	(105,383)	—
計	12,343,483	2,106,667	7,644,047	93,102	22,187,300	(105,383)	22,081,916
営業費用	12,133,986	2,487,654	7,807,291	65,994	22,494,926	(123,100)	22,371,826
営業利益又は営業損失(△)	209,497	△380,987	△163,244	27,108	△307,626	17,716	△289,909
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	24,729,218	6,346,830	10,690,055	310,731	42,076,836	—	42,076,836
減価償却費	758,089	62,276	253,094	15,335	1,088,796	—	1,088,796
減損損失	362,474	88,619	3,386,923	157,972	3,995,990	—	3,995,990
資本的支出	601,442	269,266	82,871	316	953,895	—	953,895

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- | | | |
|----------------|-------|---|
| (1) 運輸業 | ————— | 鉄道事業、自動車事業、船舶事業、タクシー事業 |
| (2) 不動産業 | ————— | 不動産販売業、不動産賃貸業 |
| (3) レジャー・サービス業 | ————— | 鋼索鉄道事業、索道事業、ホテル・旅館業、飲食店・物品販売業、旅行業、保険代理店事業 |
| (4) その他の事業 | ————— | 自動車道事業 |

3. (1) 配賦不能営業費用はありません。

(2) 直課できない営業費用は専属の営業費用割合により各事業に配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高はないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	西武鉄道㈱	東京都豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産事業 観光事業	直接 49.04% 間接 24.93%	兼任 一人	資金の借入等	資金の借入	700,000	短期借入金	1,360,000
								利息の支払	15,859	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 借入金利息の利率については、金融機関からの通常の借入と同等の条件で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	西武バス㈱	東京都豊島区	100,000	旅客自動車 運送事業	直接 0.63% 間接 -%	兼任 一人	-	固定資産の譲渡 譲渡代金 譲渡益	1,248,300 169,373	-	-

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 固定資産の譲渡の価額は、不動産鑑定評価により決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	西武鉄道㈱	東京都豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産事業 観光事業	直接 49.04% 間接 24.93%	兼任 1人	資金の借入等	第三者割当増資	9,000,000	-	-
								資金の借入	1,360,000	長期借入金	1,360,000
								利息の支払	26,329	-	-
その他の関係会社	西武建設㈱	東京都豊島区	11,000,000	建設業	直接 22.85% 間接 1.06%	兼任 1人	建設及び修繕工事	2,727	未払金	1,415	

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 借入金利息の利率については、金融機関からの通常の借入と同等の条件で決定しております。

(2) 工事発注価格については、西武建設㈱を含む多数の業者の入札の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱プリンスホテル	東京都豊島区	3,600,000	観光事業	直接 -% 間接 -%	兼任 一人	-	固定資産の譲渡 譲渡代金 譲渡損	800,000 229,582	-	-
親会社の子会社	サンキコンサルタンツ㈱	東京都豊島区	100,000	建設業	直接 -% 間接 -%	兼任 一人	-	事業再編	16,880	未払金	17,724

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 固定資産の譲渡の価額は、不動産鑑定評価により決定しております。

(2) 取引については、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,566円35銭	1株当たり純資産額	1,695円63銭
1株当たり当期純損失金額	2,883円18銭	1株当たり当期純損失金額	2,870円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	—	11,167,786
純資産の部合計額から控除する金額(千円)	—	9,000,000
(うち優先株式)	—	9,000,000
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,167,786
1株当たり純資産額の算定に用いた期末の普通株式の額(株)	—	1,278,453

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	3,686,015	3,670,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,686,015	3,670,088
普通株式の期中平均株式数(株)	1,278,453	1,278,453

(重要な後発事象)

当社は、平成19年4月26日に所有土地の譲渡契約を締結いたしました。

(1) 当該事象の発生日

契約年月日 平成19年4月26日

引渡年月日 平成19年6月22日

(2) 当該事象の内容

譲渡物件 愛知県名古屋港区当知1丁目502番1

土地 5,045.95㎡ (1,526.39坪)

譲渡価額 961,630千円

譲渡の理由 資産の効率化および財務体質の強化のため

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

上記固定資産の売却に伴い、固定資産売却益が約335,000千円発生し、平成20年3月期の連結財務諸表に特別利益として計上する予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,207,100	7,937,000	2.262	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,582,746	531,096	2.199	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,601,872	1,676,776	2.022	平成20年4月30日 ～ 平成22年1月29日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	21,391,718	10,144,872	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	273,776	43,000	—	—

(注) 長期借入金のうち、親会社である西武鉄道株からの借入金1,360,000千円については、当社の事業再構築計画終了後の返済となるため、現時点では返済計画は未定であり上記には含まれておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,660,150		2,075,046	
2. 受取手形			4,588		—	
3. 未収運賃			92,605		36,973	
4. 未収金	※7		440,551		619,295	
5. 親会社株式			16,157		—	
6. 商品			53,922		15,030	
7. 分譲土地建物			2,241,860		—	
8. 貯蔵品			89,293		56,074	
9. 前払費用			93,853		51,683	
10. 短期貸付金			300		100,000	
11. その他の流動資産			380,438		25,160	
貸倒引当金			△15,908		△9,220	
流動資産合計			5,057,814	12.5	2,970,045	8.7
II 固定資産						
1. 鉄道事業固定資産	※1,2					
(1) 有形固定資産	※8	21,318,084		21,702,255		
減価償却累計額		7,050,551	14,267,533	7,212,044	14,490,211	
(2) 無形固定資産			8,027		6,552	
鉄道事業固定資産合計			14,275,561	35.1	14,496,763	42.6
2. 鋼索鉄道事業固定資産						
(1) 有形固定資産	※8	634,787		633,390		
減価償却累計額		524,878	109,908	529,046	104,344	
(2) 無形固定資産			322		322	
鋼索鉄道事業固定資産 合計			110,231	0.3	104,667	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
3. 索道事業固定資産							
(1) 有形固定資産		890,024			891,538		
減価償却累計額		684,048	205,975		693,899	197,639	
(2) 無形固定資産			24			24	
索道事業固定資産合計			205,999	0.5		197,663	0.6
4. 自動車事業固定資産	※1,2						
(1) 有形固定資産	※8	6,068,998			—		
減価償却累計額		3,505,076	2,563,922		—	—	
(2) 無形固定資産			5,701			—	
自動車事業固定資産合計			2,569,623	6.3		—	—
5. 自動車道事業固定資産	※1						
(1) 有形固定資産	※8	1,295,982			1,295,982		
減価償却累計額		986,534	309,448		1,000,460	295,521	
(2) 無形固定資産			407			324	
自動車道事業固定資産合計			309,856	0.8		295,846	0.9
6. 船舶事業固定資産	※1						
(1) 有形固定資産	※8	2,266,458			2,266,805		
減価償却累計額		1,798,979	467,479		1,813,916	452,889	
(2) 無形固定資産			838			463	
船舶事業固定資産合計			468,317	1.2		453,353	1.3
7. 付帯事業固定資産	※1,2						
(1) 有形固定資産	※8	28,382,593			21,503,572		
減価償却累計額		12,929,194	15,453,398		8,367,143	13,136,428	
(2) 無形固定資産			17,656			10,367	
付帯事業固定資産合計			15,471,055	38.1		13,146,796	38.6
8. 各事業関連固定資産	※1						
(1) 有形固定資産	※8	1,842,089			2,107,258		
減価償却累計額		501,823	1,340,265		624,766	1,482,492	
(2) 無形固定資産			13,149			9,577	
各事業関連固定資産合計			1,353,415	3.3		1,492,070	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
9. 建設仮勘定					
鉄道事業		7,438		15,309	
自動車事業		5,219		—	
その他		456		2,692	
		13,114	0.0	18,001	0.1
10. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		63,787		63,837	
(2) 関係会社株式		322,913		392,053	
(3) 出資金		2,452		2,411	
(4) 長期貸付金		498,000		480,000	
(5) 長期前払費用		36,695		12,211	
(6) 敷金		15,189		13,697	
(7) 事業保険		17,119		—	
(8) その他の投資等		82,678		150,858	
貸倒引当金		△258,000		△258,000	
投資その他の資産 合計		780,836	1.9	857,069	2.5
固定資産合計		35,558,011	87.5	31,062,232	91.3
資産合計		40,615,826	100.0	34,032,277	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	※1,6	17,932,000		7,907,000	
2. 一年以内返済長期借入金	※1	1,490,500		496,800	
3. 未払金	※6,7	1,679,084		1,925,885	
4. 未払消費税等		36,108		—	
5. 未払費用		538,102		656,100	
6. 未払法人税等		15,457		30,035	
7. 預り連絡運賃		101,009		93,863	
8. 預り金		21,205		7,023	
9. 前受運賃		123,139		102,288	
10. 前受金		13,967		18,734	
11. 前受収益		19,383		21,331	
12. 賞与引当金		159,729		90,824	
13. その他の流動負債		444,776		361,585	
流動負債合計		22,574,462	55.6	11,711,473	34.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1,6	1,547,600		1,656,800	
2. 再評価に係る繰延税金負債	※8	8,307,512		7,342,235	
3. 退職給付引当金		2,403,904		2,215,190	
4. その他の固定負債		156,949		237,603	
固定負債合計		12,415,966	30.5	11,451,829	33.6
負債合計		34,990,429	86.1	23,163,302	68.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		640,000	1.6	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		325,907		—	
2. その他資本剰余金					
鉄道施設受贈財産評価 額		11		—	
資本剰余金合計			325,919	0.8	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		160,000		—	
2. 当期末処理損失		6,868,041		—	
利益剰余金合計			△6,708,041	△16.5	—
IV 土地再評価差額金	※8		11,384,398	28.0	—
V 自己株式	※4		△16,879	△0.0	—
資本合計			5,625,396	13.9	—
負債資本合計			40,615,826	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	640,000	1.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		325,907	
(2) その他資本剰余金		—		9,000,011	
資本剰余金合計			—	9,325,919	27.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		160,000	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△9,420,334	
利益剰余金合計			—	△9,260,334	△27.2
4. 自己株式			—	△16,879	△0.0
株主資本合計			—	688,705	2.1
II 評価・換算差額等					
1. 土地再評価差額金	※8		—	10,180,269	29.9
評価・換算差額等合計			—	10,180,269	29.9
純資産合計			—	10,868,975	32.0
負債純資産合計			—	34,032,277	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 鉄道事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		2,904,582		2,875,717	
(2) 運輸雑収		73,019		75,291	
計		2,977,601	18.8	2,951,009	27.6
2. 営業費					
(1) 運送営業費		2,157,140		2,130,974	
(2) 一般管理費		152,045		230,597	
(3) 諸税		116,173		116,402	
(4) 減価償却費		277,089		249,572	
計		2,702,448	17.1	2,727,547	25.5
鉄道事業営業利益			275,153		223,462
II 鋼索鉄道事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		62,914		54,863	
(2) 運輸雑収		5,938		5,338	
計		68,852	0.4	60,202	0.5
2. 営業費					
(1) 運送営業費		72,637		58,934	
(2) 一般管理費		4,704		6,262	
(3) 諸税		2,196		1,493	
(4) 減価償却費		5,398		5,770	
計		84,937	0.5	72,460	0.7
鋼索鉄道事業営業損失			16,084		12,258

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅲ 索道事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		171,903		170,415	
(2) 運輸雑収		9,324		10,413	
計		181,227	1.1	180,829	1.7
2. 営業費					
(1) 運送営業費		121,032		151,758	
(2) 一般管理費		7,864		14,758	
(3) 諸税		2,133		2,266	
(4) 減価償却費		10,827		9,814	
計		141,858	0.9	178,597	1.7
索道事業営業利益			39,368		2,231
Ⅳ 自動車事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 旅客運送収入		2,345,176		1,182,344	
(2) 運送雑収		117,869		56,629	
計		2,463,045	15.5	1,238,973	11.6
2. 営業費					
(1) 運送営業費		2,301,589		1,154,926	
(2) 一般管理費		129,253		104,341	
(3) 諸税		53,462		32,935	
(4) 減価償却費		179,247		92,834	
計		2,663,552	16.8	1,385,037	12.9
自動車事業営業損失			200,506		146,063

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 自動車道事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 通行料収入		93,102		94,369	
計		93,102	0.6	94,369	0.9
2. 営業費					
(1) 運送営業費		47,532		62,862	
(2) 一般管理費		2,872		5,869	
(3) 諸税		254		412	
(4) 減価償却費		15,335		14,120	
計		65,994	0.4	83,264	0.8
自動車道事業営業利益			27,108		11,104
VI 船舶事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 運航収入		369,380		395,176	
(2) 航路附属施設収入		84,709		83,106	
計		454,090	2.9	478,282	4.5
2. 営業費					
(1) 営業費		388,619		387,044	
(2) 一般管理費		20,106		30,650	
(3) 諸税		4,977		6,704	
(4) 減価償却費		16,258		15,792	
計		429,961	2.7	440,191	4.1
船舶事業営業利益			24,128		38,091

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VII 付帯事業営業利益						
1. 営業収益						
(1) 観光事業収入		6,648,270		4,297,646		
(2) 不動産事業収入		2,115,445		746,454		
(3) 整備事業収入		236,231		90,282		
(4) 駐車場事業収入		112,760		98,587		
(5) 保険代理店事業収入		129,022		119,670		
(6) 旅行業収入		380,456		339,571		
計		9,622,186	60.7	5,692,212	53.2	
2. 営業費						
(1) 売上原価		4,765,821		2,151,220		
(2) 販売費及び一般管理 費		4,878,445		3,049,445		
(3) 諸税		207,512		151,640		
(4) 減価償却費		293,166		289,038		
計		10,144,944	64.0	5,641,344	52.7	
付帯事業営業利益又は 損失 (△)			△522,758		50,868	
全事業営業利益又は損 失 (△)			△373,590	△2.4	167,436	1.6
VIII 営業外収益						
1. 受取利息		13,941		14,624		
2. 受取配当金		4,190		2,205		
3. 物品売却益		541		4,028		
4. 土地物件貸付料		1,426		2,039		
5. 受取保険金		97		1,877		
6. 受託工事収入		33,557		24,140		
7. 雑収入		35,757		58,751		
計			89,511	0.6	107,666	1.0
IX 営業外費用						
1. 支払利息		423,850		292,916		
2. 諸税		35,019		55,604		
3. 減価償却費		17,052		8,479		
4. 株式交付費		—		75,241		
5. 雑支出		76,170		61,612		
計			552,092	3.5	493,854	4.6
経常損失			836,171	△5.3	218,750	△2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
X 特別利益						
1. 固定資産売却益	※ 1	446,910		569,593		
2. 工事負担金等受入額	※ 2	5,710		4,800		
3. 貸倒引当金戻入益		96,167		2,614		
4. その他		—		21,637		
計			548,788	3.5	598,645	5.6
XI 特別損失						
1. 固定資産売却損	※ 3	241,165		11,773		
2. 固定資産圧縮損	※ 4	5,710		4,800		
3. 固定資産除却損	※ 5	40,230		71,491		
4. 減損損失	※ 6	3,995,990		52,650		
5. 分譲土地評価損		295,083		—		
6. 事業再編損	※ 7	—		3,937,459		
7. 退職給付未認識差異一 括償却額		—		811,511		
8. 退職割増金		39,771		—		
9. その他		363,701		116,395		
計			4,981,654	31.4	5,006,082	46.8
税引前当期純損失			5,269,037	△33.2	4,626,187	△43.2
法人税、住民税及び事業 税		5,115		18,600		
過年度法人税等		—		76,910		
法人税等調整額		△1,683,857	△1,678,742	△10.6	△965,277	△8.1
当期純損失			3,590,294	△22.6	3,756,421	△35.1
土地再評価差額金取崩額			1,509,670		—	
前期繰越損失			4,787,417		—	
当期未処理損失			6,868,041		—	

(注) 1. 百分比は全事業営業収益(前事業年度15,860,106千円、当事業年度10,695,880千円)をそれぞれ100とする比率であります。

2. 売上原価の内訳

	前事業年度	当事業年度
商品材料売上原価	2,629,644千円	1,914,454千円
不動産販売売上原価	2,048,952千円	200,901千円
整備売上原価	87,223千円	35,864千円

[次へ](#)

(営業費明細表)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 鉄道事業営業費	※1				
1. 運送営業費					
人件費		1,644,860		1,553,884	
経費		512,279		577,089	
計			2,157,140		2,130,974
2. 一般管理費					
人件費		86,509		148,391	
経費		65,535		82,206	
計			152,045		230,597
3. 諸税				116,173	
4. 減価償却費			277,089		249,572
鉄道事業営業費合計			2,702,448		2,727,547
II 鋼索鉄道事業営業費	※2				
1. 運送営業費					
人件費		60,988		49,658	
経費		11,648		9,275	
計			72,637		58,934
2. 一般管理費					
人件費		2,813		3,951	
経費		1,891		2,311	
計			4,704		6,262
3. 諸税				2,196	
4. 減価償却費			5,398		5,770
鋼索鉄道事業営業費合計			84,937		72,460

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
Ⅲ 索道事業営業費	※ 3				
1. 運送営業費					
人件費		93,687		87,581	
経費		27,345		64,177	
計			121,032		151,758
2. 一般管理費					
人件費		4,571		9,658	
経費		3,292		5,099	
計			7,864		14,758
3. 諸税				2,133	
4. 減価償却費			10,827		9,814
索道事業営業費合計			141,858		178,597
Ⅳ 自動車事業営業費	※ 4				
1. 運送営業費					
人件費		1,574,536		753,218	
経費		727,052		401,707	
計			2,301,589		1,154,926
2. 一般管理費					
人件費		79,124		70,244	
経費		50,128		34,096	
計			129,253		104,341
3. 諸税				53,462	
4. 減価償却費			179,247		92,834
自動車事業営業費合計			2,663,552		1,385,037

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
V 自動車道事業営業費	※5				
1. 営業費					
人件費		35,736		26,710	
経費		11,795		36,152	
計			47,532		62,862
2. 一般管理費					
人件費		1,758		3,951	
経費		1,113		1,917	
計			2,872		5,869
3. 諸税				254	
4. 減価償却費			15,335		14,120
自動車事業営業費合計			65,994		83,264
VI 船舶事業営業費	※6				
1. 営業費					
人件費		256,202		251,803	
経費		132,417		135,241	
計			388,619		387,044
2. 一般管理費					
人件費		12,308		20,634	
経費		7,797		10,015	
計			20,106		30,650
3. 諸税				4,977	
4. 減価償却費			16,258		15,792
船舶事業営業費合計			429,961		440,191

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
VII 付帯事業営業費					
(1) 観光事業営業費					
1. 商品材料売上原価			2,629,644		1,914,454
2. 販売費及び一般管理費	※7				
人件費		291,718		302,020	
経費		3,651,443		2,025,261	
計			3,943,162		2,327,281
3. 諸税			113,261		61,185
4. 減価償却費			214,412		108,650
観光事業営業費合計			6,900,481		4,411,571
(2) 不動産事業営業費					
1. 不動産販売売上原価			2,048,952		200,901
2. 販売費及び一般管理費	※8				
人件費		182,636		101,915	
経費		97,768		97,721	
計			280,405		199,636
3. 諸税			83,720		80,569
4. 減価償却費			69,740		172,372
不動産事業営業費合計			2,482,818		653,480
(3) 整備事業営業費					
1. 整備売上原価			87,223		35,864
2. 販売費及び一般管理費	※9				
人件費		115,691		52,903	
経費		15,433		7,762	
計			131,125		60,666
3. 諸税			1,578		836
4. 減価償却費			980		479
整備事業営業費合計			220,908		97,847

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(4) 駐車場事業営業費	※10				
1. 販売費及び一般管理費					
人件費		2,792		2,771	
経費		33,073		17,975	
計			35,866		20,746
2. 諸税			4,926		4,424
3. 減価償却費		5,105		4,805	
駐車場事業営業費合計			45,898		29,976
(5) 保険代理店事業営業費	※11				
1. 販売費及び一般管理費					
人件費		89,918		87,331	
経費		24,051		27,343	
計			113,970		114,674
2. 諸税			611		663
3. 減価償却費		641		607	
保険代理店事業営業費合計			115,223		115,946
(6) 旅行業営業費	※12				
1. 販売費及び一般管理費					
人件費		232,149		215,492	
経費		141,765		110,946	
計			373,915		326,438
2. 諸税			3,413		3,960
3. 減価償却費		2,285		2,122	
旅行業営業費合計			379,614		332,521
付帯事業営業費合計			10,144,944		5,641,344
全事業営業費合計			16,233,697		10,528,443

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
注) ※1	鉄道事業営業費	千円	注) ※1	鉄道事業営業費	千円
	運送営業費			運送営業費	
	給与	1,064,054		給与	1,025,321
	退職給付費用	234,306		退職給付費用	205,230
	法定福利費	172,064		法定福利費	158,521
	電気動力費	191,172		電気動力費	197,364
	修繕費	175,227		修繕費	220,863
※2	鋼索鉄道事業営業費		※2	鋼索鉄道事業営業費	
	運送営業費			運送営業費	
	給与	37,265		給与	31,057
	退職給付費用	11,670		退職給付費用	6,776
	法定福利費	5,804		法定福利費	4,562
※3	索道事業営業費		※3	索道事業営業費	
	運送営業費			運送営業費	
	給与	56,155		給与	57,073
	退職給付費用	16,274		退職給付費用	12,290
	法定福利費	8,899		修繕費	38,242
※4	自動車事業営業費		※4	自動車事業営業費	
	運送営業費			運送営業費	
	給与	1,061,882		給与	481,958
	法定福利費	178,970		法定福利費	89,654
	幹旋手数料	159,425		幹旋手数料	83,122
	燃料費	230,759		燃料費	130,028
※5	自動車道事業営業費		※5	自動車道事業営業費	
	営業費			営業費	
	給与	23,211		給与	15,104
	法定福利費	4,415		修繕費	29,753
	修繕費	5,579			
※6	船舶事業営業費		※6	船舶事業営業費	
	営業費			営業費	
	給与	159,279		給与	157,326
	退職給付費用	34,730		退職給付費用	28,877
	法定福利費	27,151		法定福利費	26,375
	委託商品仕入原価	38,489		委託商品仕入原価	34,887

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

注) ※	事業種別	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※7	観光事業営業費	販売費及び一般管理費 千円 委託人件費 1,991,306	※7 観光事業営業費 販売費及び一般管理費 千円 委託人件費 1,167,696
※8	不動産事業営業費	100分の5を超える費用がないため記載を省略しております。	※8 不動産事業営業費 販売費及び一般管理費 給与 57,581
※9	整備事業営業費	販売費及び一般管理費 給与 80,363 法定福利費 14,343	※9 整備事業営業費 販売費及び一般管理費 給与 34,860 法定福利費 7,176
※10	駐車場事業営業費	販売費及び一般管理費 委託人件費 17,850	※10 駐車場事業営業費 販売費及び一般管理費 委託人件費 5,286
※11	保険代理店事業営業費	販売費及び一般管理費 給与 54,703 退職給付費用 12,565 法定福利費 9,685 諸手数料 10,707	※11 保険代理店事業営業費 販売費及び一般管理費 給与 53,750 退職給付費用 12,271 法定福利費 8,808 諸手数料 11,687
※12	旅行業営業費	販売費及び一般管理費 給与 146,886 法定福利費 24,752 業務委託料 26,776 宣伝広告費 29,011	※12 旅行業営業費 販売費及び一般管理費 給与 135,785 法定福利費 23,018 宣伝広告費 33,048
13	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額 159,729 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 467,328	13 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額 90,824 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 428,068

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失		6,868,041	
II 次期繰越損失		6,868,041	

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	640,000	325,907	11	160,000	△6,868,041	△16,879	△5,759,001
事業年度中の変動額							
新株の発行	4,500,000	4,500,000					9,000,000
減資による資本剰余金への組入	△4,500,000	△4,500,000	9,000,000				-
当期純利益					△3,756,421		△3,756,421
土地再評価差額金取崩額					1,204,128		1,204,128
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	9,000,000	-	△2,552,292	-	6,447,707
平成19年3月31日 残高 (千円)	640,000	325,907	9,000,011	160,000	△9,420,334	△16,879	688,705

	評価・換算差額等	純資産合計
	土地再評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	11,384,398	5,625,396
事業年度中の変動額		
新株の発行		9,000,000
減資による資本剰余金への組入		-
当期純利益		△3,756,421
土地再評価差額金取崩額		1,204,128
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,204,128	△1,204,128
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,204,128	5,243,578
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,180,269	10,868,975

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度に分譲地の評価損、子会社整理損等の計上により3,844,435千円の損失を計上し、当事業年度においても、不動産販売事業において一部一括売却の実施、さらに固定資産の減損損失等を計上したことにより3,590,294千円の当期純損失を計上することとなり、当事業年度末の累積損失は6,868,041千円におよびます。</p> <p>また、当事業年度末の有利子負債は20,970,100千円で、適正な借入水準を上回っております。今後金利が上昇した場合は経営に重大な影響を与える懸念があります。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、前事業年度より当該状況を解消すべく、経営計画に従って事業所の統廃合及び不採算事業所の廃止並びに統廃合等により生じた遊休資産の売却を実施してまいりました。</p> <p>その結果、営業損益は不動産販売業において一括販売により前事業年度を379,938千円下回ったものの、全事業では、前事業年度より183,981千円好転し、有利子負債は前事業年度末に比べ2,874,900千円減少しました。</p> <p>引き続き、早期に借入金の適正規模までの圧縮並びに累積損失の解消を図るべく、当社は西武グループ再編の一員としてコア事業とノンコア事業を峻別し、不採算事業については抜本的な見直しを行ってまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>_____</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) 親会社株式及びその他有価証券 時価のないもの：移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの：同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 分譲土地建物：土地については分譲 地別総平均法に基づく原価法 建物については個別 法に基づく原価法 分譲土地のうち、長期大型不動産開発 事業に要した資金に対する開発期間の支 払利息については、取得原価に算入して おります。 なお、当事業年度末残高に含まれてい る支払利息の額は、2,618千円でありま す。 (2) 商品及び貯蔵品：移動平均法、先入 先出法及び最終仕 入原価法に基づく 原価法	————— (1) 商品及び貯蔵品：同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 鉄道事業取替資産：取替法 建物・構築物：定率法（鉄道事業） ただし、平成10年 4月1日以降に取得 した建物（附属設備 を除く）について は、定額法を採用し ております。 ：定額法（上記以外の 事業） その他：定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～60年 車両 4～20年	(1) 有形固定資産：同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産：定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産：同左
4. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (2,817,773千円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>追加情報</p> <p>会計基準変更時差異と過去勤務債務は従来より、それぞれ15年と13年で償却してまいりましたが、当事業年度において「事業再構築計画」に基づき、大量退職が発生したことに伴い、退職者にかかる当事業年度末時点における未認識部分を一括償却いたしました。これにより、当期償却額139,425千円（会計基準変更時差異187,851千円、過去勤務債務△48,426千円）は、営業費に計上し、一括償却額811,511千円（会計基準変更時差異971,285千円、過去勤務債務△159,774千円）は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常損失は変わらず、税引前当期純損失が811,511千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労引当金については、従来、支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の会計上の処理について「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったこと、および「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱」（監査・保証実務委員会報告第42号）の公表が契機となったことにより、支出時に費用処理する方法から引当金に計上する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 工事負担金等の処理 鉄道事業等において地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 工事負担金等の処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純損失は3,995,990千円増加しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,868,975千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>(未払固定資産税等)</p> <p>土地、建物及び償却資産に係る固定資産税並びに都市計画税（以下、「固定資産税等」という。）については、従来、納付時の事業年度に費用処理する方法を採用していましたが、当事業年度より賦課期日である1月1日からの期間に対応して費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、親会社である株式会社西武ホールディングスの会計方針の変更を受けて、当社においても同様に、固定資産税等を発生主義に基づき費用処理する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、営業利益及び経常損失は変わらず、税引前当期純損失は60,800千円増加しております。</p> <p>なお、当中間期は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常損失は変わらず、税引前中間純損失が80,562千円少なく計上されております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>※1. 担保資産設定状況</p> <p>(1) 財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道財団</td> <td style="text-align: right;">14,106,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車交通事業財団</td> <td style="text-align: right;">3,545,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">観光施設財団</td> <td style="text-align: right;">2,123,976千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,241,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,124,571千円</td> </tr> </table> <p>上記(1)(2)に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,038,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(1,490,500千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,572,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,924,183千円</td> </tr> </table> <p>※3. 授權株式数 普通株式 5,120,000株 発行済株式総数 普通株式 1,280,000株</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,547株であります。</p> <p>5. 偶発債務 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆下田バス株式会社</td> <td style="text-align: right;">57,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆箱根自動車株式会社</td> <td style="text-align: right;">101,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆箱根観光バス株式会社</td> <td style="text-align: right;">199,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆箱根交通株式会社</td> <td style="text-align: right;">128,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">486,618千円</td> </tr> </table> <p>※6. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,360,000千円</td> </tr> </table>	鉄道財団	14,106,343千円	自動車交通事業財団	3,545,474千円	観光施設財団	2,123,976千円	船舶事業固定資産	30,530千円	付帯事業固定資産	10,241,216千円	各事業関連固定資産	1,124,571千円	長期借入金	3,038,100千円	(内1年以内返済予定額)	(1,490,500千円)	短期借入金	16,572,000千円		3,924,183千円	伊豆下田バス株式会社	57,400千円	伊豆箱根自動車株式会社	101,750千円	伊豆箱根観光バス株式会社	199,400千円	伊豆箱根交通株式会社	128,068千円	計	486,618千円	短期借入金	1,360,000千円	<p>※1. 担保資産設定状況</p> <p>(1) 財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道財団</td> <td style="text-align: right;">14,430,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車交通事業財団</td> <td style="text-align: right;">3,255,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">観光施設財団</td> <td style="text-align: right;">2,102,339千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,912,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,119,639千円</td> </tr> </table> <p>上記(1)(2)に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">793,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(496,800千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,907,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,868,536千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆箱根交通株式会社</td> <td style="text-align: right;">54,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆箱根バス株式会社</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">120,272千円</td> </tr> </table> <p>※6. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">519,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,360,000千円</td> </tr> </table>	鉄道財団	14,430,471千円	自動車交通事業財団	3,255,612千円	観光施設財団	2,102,339千円	船舶事業固定資産	30,359千円	付帯事業固定資産	5,912,698千円	各事業関連固定資産	1,119,639千円	長期借入金	793,600千円	(内1年以内返済予定額)	(496,800千円)	短期借入金	7,907,000千円		3,868,536千円	伊豆箱根交通株式会社	54,272千円	伊豆箱根バス株式会社	66,000千円	計	120,272千円	未払金	519,991千円	長期借入金	1,360,000千円
鉄道財団	14,106,343千円																																																														
自動車交通事業財団	3,545,474千円																																																														
観光施設財団	2,123,976千円																																																														
船舶事業固定資産	30,530千円																																																														
付帯事業固定資産	10,241,216千円																																																														
各事業関連固定資産	1,124,571千円																																																														
長期借入金	3,038,100千円																																																														
(内1年以内返済予定額)	(1,490,500千円)																																																														
短期借入金	16,572,000千円																																																														
	3,924,183千円																																																														
伊豆下田バス株式会社	57,400千円																																																														
伊豆箱根自動車株式会社	101,750千円																																																														
伊豆箱根観光バス株式会社	199,400千円																																																														
伊豆箱根交通株式会社	128,068千円																																																														
計	486,618千円																																																														
短期借入金	1,360,000千円																																																														
鉄道財団	14,430,471千円																																																														
自動車交通事業財団	3,255,612千円																																																														
観光施設財団	2,102,339千円																																																														
船舶事業固定資産	30,359千円																																																														
付帯事業固定資産	5,912,698千円																																																														
各事業関連固定資産	1,119,639千円																																																														
長期借入金	793,600千円																																																														
(内1年以内返済予定額)	(496,800千円)																																																														
短期借入金	7,907,000千円																																																														
	3,868,536千円																																																														
伊豆箱根交通株式会社	54,272千円																																																														
伊豆箱根バス株式会社	66,000千円																																																														
計	120,272千円																																																														
未払金	519,991千円																																																														
長期借入金	1,360,000千円																																																														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※7. 未収金のうち売上債権は、399,613千円であり ます。 未払金のうち買掛債務は、885,671千円であり ます。</p> <p>※8. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改 正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再 評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施 行令」(平成10年3月31日公布政 令第119号)第2条第3号に定め る固定資産税評価額に合理的な調 整を行って算定する方法に基づい て算定しております。 再評価を行った年月日……平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価 が再評価後の帳簿価額を下回る額 6,803,293千円</p> <p>9. 貸借対照表の純資産額から土地再評価差額金および その他有価証券評価差額金の合計額を控除した額 が、資本金、資本準備金および利益準備金の合計額 を下回る額 6,884,909千円</p> <p>10. 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律 第7条の2第1項の規定により、配当に充当するこ とが制限されております。</p>	<p>※7. 未収金のうち売上債権は、185,887千円であり ます。 未払金のうち買掛債務は、543,436千円であり ます。</p> <p>※8. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改 正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再 評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施 行令」(平成10年3月31日公布政 令第119号)第2条第3号に定め る固定資産税評価額に合理的な調 整を行って算定する方法に基づい て算定しております。 再評価を行った年月日……平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価 が再評価後の帳簿価額を下回る額 6,344,978千円</p> <p>9. _____</p> <p>10. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地他</td> <td style="text-align: right;">398,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両 (バス)</td> <td style="text-align: right;">48,892千円</td> </tr> </table> <p>※2. 工事負担金等受入額の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ノンステップバス (2両) 導入補助金</td> <td style="text-align: right;">4,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運輸 (自動車) 事業振興助成 交付金</td> <td style="text-align: right;">1,398千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地他</td> <td style="text-align: right;">234,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">6,181千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産圧縮損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ノンステップバス 2両</td> <td style="text-align: right;">4,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">乗合バスデジタル行先表示器 他</td> <td style="text-align: right;">1,398千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レストランスカンジナビア備品他</td> <td style="text-align: right;">6,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸建物他</td> <td style="text-align: right;">33,762千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 60%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 熱海市他</td> <td>バス施設</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県 函南町他</td> <td>自動車道 施設</td> <td>土地及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県 熱海市他</td> <td>観光施設</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県 熱海市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しています。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鋼索鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">95,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">362,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">157,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,380,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,995,990千円</td> </tr> </table>	土地他	398,017千円	車両 (バス)	48,892千円	ノンステップバス (2両) 導入補助金	4,312千円	運輸 (自動車) 事業振興助成 交付金	1,398千円	土地他	234,983千円	車両	6,181千円	ノンステップバス 2両	4,312千円	乗合バスデジタル行先表示器 他	1,398千円	レストランスカンジナビア備品他	6,451千円	賃貸建物他	33,762千円	場 所	用 途	種 類	静岡県 熱海市他	バス施設	土地及び建物等	静岡県 函南町他	自動車道 施設	土地及び構築物等	静岡県 熱海市他	観光施設	土地及び建物等	静岡県 熱海市他	遊休資産	土地及び構築物	鋼索鉄道事業固定資産	95,449千円	自動車事業固定資産	362,474千円	自動車道事業固定資産	157,972千円	付帯事業固定資産	3,380,093千円	計	3,995,990千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地他</td> <td style="text-align: right;">541,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両 (バス)</td> <td style="text-align: right;">28,369千円</td> </tr> </table> <p>※2. 工事負担金等受入額の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">踏切格上げ工事負担金</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地他</td> <td style="text-align: right;">8,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">3,555千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産圧縮損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">踏切保安設備</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">元箱根寮建物他</td> <td style="text-align: right;">33,588千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 60%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>観光施設</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県 熱海市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県 沼津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 箱根町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しています。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">331,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">331,742千円</td> </tr> </table> <p>減損損失のうち279,091千円は、事業再編により遊休化した資産に係るもので、事業再編損に含めて表示しております。</p>	土地他	541,224千円	車両 (バス)	28,369千円	踏切格上げ工事負担金	4,800千円	土地他	8,217千円	車両	3,555千円	踏切保安設備	4,800千円	元箱根寮建物他	33,588千円	場 所	用 途	種 類	静岡県 浜松市	観光施設	土地	静岡県 熱海市	遊休資産	土地	静岡県 沼津市	遊休資産	土地及び構築物等	神奈川県 箱根町	遊休資産	土地及び構築物等	付帯事業固定資産	331,742千円	計	331,742千円
土地他	398,017千円																																																																														
車両 (バス)	48,892千円																																																																														
ノンステップバス (2両) 導入補助金	4,312千円																																																																														
運輸 (自動車) 事業振興助成 交付金	1,398千円																																																																														
土地他	234,983千円																																																																														
車両	6,181千円																																																																														
ノンステップバス 2両	4,312千円																																																																														
乗合バスデジタル行先表示器 他	1,398千円																																																																														
レストランスカンジナビア備品他	6,451千円																																																																														
賃貸建物他	33,762千円																																																																														
場 所	用 途	種 類																																																																													
静岡県 熱海市他	バス施設	土地及び建物等																																																																													
静岡県 函南町他	自動車道 施設	土地及び構築物等																																																																													
静岡県 熱海市他	観光施設	土地及び建物等																																																																													
静岡県 熱海市他	遊休資産	土地及び構築物																																																																													
鋼索鉄道事業固定資産	95,449千円																																																																														
自動車事業固定資産	362,474千円																																																																														
自動車道事業固定資産	157,972千円																																																																														
付帯事業固定資産	3,380,093千円																																																																														
計	3,995,990千円																																																																														
土地他	541,224千円																																																																														
車両 (バス)	28,369千円																																																																														
踏切格上げ工事負担金	4,800千円																																																																														
土地他	8,217千円																																																																														
車両	3,555千円																																																																														
踏切保安設備	4,800千円																																																																														
元箱根寮建物他	33,588千円																																																																														
場 所	用 途	種 類																																																																													
静岡県 浜松市	観光施設	土地																																																																													
静岡県 熱海市	遊休資産	土地																																																																													
静岡県 沼津市	遊休資産	土地及び構築物等																																																																													
神奈川県 箱根町	遊休資産	土地及び構築物等																																																																													
付帯事業固定資産	331,742千円																																																																														
計	331,742千円																																																																														

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>(4)資産のグルーピングの方法 遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしていません。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。</p> <p>※7.</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法 遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしていません。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。</p> <p>※7. 事業再編損 事業再編損は、平成18年7月に策定した「事業再構築計画」に基づき発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">観光事業</td> <td style="text-align: right;">2,175,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産販売事業</td> <td style="text-align: right;">1,171,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">バス事業</td> <td style="text-align: right;">547,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">43,424千円</td> </tr> </table>	観光事業	2,175,941千円	不動産販売事業	1,171,057千円	バス事業	547,035千円	その他	43,424千円
観光事業	2,175,941千円								
不動産販売事業	1,171,057千円								
バス事業	547,035千円								
その他	43,424千円								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	1,547	—	—	1,547
合計	1,547	—	—	1,547

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
鋼索鉄道事業 固定資産	2,910	388	2,522	鋼索鉄道事業 固定資産	2,910	970	1,940
索道事業 固定資産	2,910	388	2,522	索道事業 固定資産	2,910	970	1,940
自動車事業 固定資産	20,364	2,715	17,648	付帯事業 固定資産	16,692	9,828	6,864
付帯事業 固定資産	121,266	58,747	62,518	各事業関連 固定資産	130,820	63,437	67,382
各事業関連 固定資産	124,620	51,160	73,459	計	153,332	75,205	78,126
計	272,070	113,399	158,671				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 39,787千円				1年以内 24,556千円			
1年超 118,883千円				1年超 53,570千円			
合計 158,671千円				合計 78,126千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 45,457千円				支払リース料 37,612千円			
減価償却費相当額 45,457千円				減価償却費相当額 37,612千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	64,530	36,692
退職給付引当金	971,177	894,938
減損損失	1,199,776	671,430
繰越欠損金	249,484	2,060,663
分譲土地評価損	719,220	122,634
子会社整理損	—	—
貸倒引当金	110,527	107,875
その他	258,070	336,717
繰延税金資産小計	3,572,790	4,230,953
評価性引当額	△3,572,790	△4,230,953
繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	8,307,512	7,342,235

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
-----------------------	-----------------------

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 4,400円15銭	1株当たり純資産額 1,461円90銭
1株当たり当期純損失金額 2,808円31銭	1株当たり当期純損失金額 2,938円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	—	10,868,975
純資産の部合計額から控除する金額(千円)	—	9,000,000
(うち優先株式)	—	9,000,000
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	1,868,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の額(株)	—	1,278,453

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	3,590,294	3,756,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,590,294	3,756,421
普通株式の期中平均株式数(株)	1,278,453	1,278,453

(重要な後発事象)

当社は、平成19年4月26日に所有土地の譲渡契約を締結いたしました。

(1) 当該事象の発生年月日

契約年月日 平成19年4月26日
引渡年月日 平成19年6月22日

(2) 当該事象の内容

譲渡物件 愛知県名古屋港区当知1丁目502番1
土地 5,045.95㎡ (1,526.39坪)
譲渡価額 961,630千円
譲渡の理由 資産の効率化および財務体質の強化のため

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

上記固定資産の売却に伴い、固定資産売却益が約335,000千円発生し、平成20年3月期の財務諸表に特別利益として計上する予定であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	25,601,520	189,788	3,354,302 (329,755)	22,437,006	—	—	22,437,006
建物	15,441,780	148,873	6,994,819 (758)	8,595,834	5,463,826	179,814	3,132,007
構築物	7,914,341	126,281	634,230 (1,138)	7,406,392	4,738,113	138,246	2,668,279
車両	7,258,994	269,039	1,125,288	6,402,745	5,656,544	237,131	746,201
船舶	1,575,214	—	90 (90)	1,575,124	1,495,743	1,454	79,380
機械及び装置	2,685,989	296,628	598,609	2,384,008	1,641,773	64,004	742,234
工具・器具・備品	2,221,177	220,822	842,306	1,599,693	1,245,275	61,706	354,417
建設仮勘定	13,114	579,595	574,708	18,001	—	—	18,001
有形固定資産計	62,712,133	1,831,031	14,124,358 (331,742)	50,418,806	20,241,277	682,357	30,177,529
無形固定資産							
連絡通行権	—	—	—	—	—	105	—
ソフトウェア	—	—	—	256	—	770	256
共同負担金	—	—	—	10,246	—	1,283	10,246
公共負担金	—	—	—	3,250	—	509	3,250
諸施設利用権	—	—	—	1,225	—	395	1,225
電話加入権	—	—	—	12,654	—	—	12,654
無形固定資産計	—	—	—	27,633	—	3,064	27,633
長期前払費用	36,695	764	25,248	12,211	—	—	12,211

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 主な増加は次のとおりであります。

		車両	機械及び装置	工具・器具・備品
自動車事業	貸切バス購入	228,657	—	—
鉄道事業	駿豆線CTC装置	—	145,447	—
鉄道事業	大雄山線IC関連機器	—	133,884	169,440

3. 主な減少は次のとおりであります。

		土地	建物	構築物	車両	機械及び装置	工具・器具・備品
自動車事業	バス車両売却	—	—	—	1,070,410	—	—
付帯事業	西熱海ホテル売却	522,719	1,616,541	88,168	—	84,735	151,973
付帯事業	大仁ホテル売却	1,531,673	1,999,683	170,351	—	115,702	168,451
付帯事業	下田プリンスホテル売却	475,154	1,878,044	195,504	—	96,980	160,014
付帯事業	沼津ホテル売却	489,966	177,684	27,454	—	7,458	33,501

固定資産の減少は、事業再編に伴うものであります。

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	273,908	8,100	12,174	2,614	267,220
賞与引当金	159,729	90,824	159,729	—	90,824

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	131,614
預金	
当座預金	1,926,472
普通預金	16,959
計	1,943,431
合計	2,075,046

② 未収運賃

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) パスモ	11,080
(株) ジェイティービー	3,299
伊豆箱根バス (株)	1,993
(株) プリンズホテル	1,541
(株) 阪急交通社	791
その他	18,267
合計	36,973

未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
92,605	1,303,481	1,359,113	36,973	97.4	18.1

③ 未収金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) 伊藤園	29,534
ティー・ティービジネスサービス (株)	17,951
(株) 東海ソフトウェア	15,663
伊豆箱根バス (株)	14,345
伊豆箱根交通 (株)	9,220
その他	532,579
合計	619,295

未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
440,551	4,110,052	3,931,308	619,295	86.4	47.1

④ 商品

区分	金額 (千円)
菓子類他	15,030

⑤ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
鉄道事業	
工事用品	27,888
営業及び事務用品	11,371
計	39,260
船舶事業	
営業用品	1,927
付帯事業	
営業用品	14,886
合計	56,074

⑥ 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株) 静岡銀行	1,913,000
スルガ銀行 (株)	1,585,000
中央三井信託銀行 (株)	1,178,000
(株) みずほ銀行	780,000
(株) みずほコーポレート銀行	778,000
その他	1,673,000
合計	7,907,000

⑦ 未払金

相手先	金額 (千円)
(株) 東芝	315,000
西武建設 (株)	256,830
伊豆箱根観光 (株)	187,261
日本信号 (株)	159,553
五洋建設 (株)	81,060
その他	926,180
合計	1,925,885

⑧ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額 (千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	7,342,235

⑨ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	2,735,239
会計基準変更時差異の未処理額	△531,526
未認識数理計算上の差異	△216,156
未認識過去勤務債務	227,634
合計	2,215,190

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税に50円を加えた金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.izuhakone.co.jp/kokoku/index.htm
株主に対する特典	<p>1. 3月末及び9月末現在の株主に対してそれぞれ11月30日および翌年5月31日まで有効の優待乗車証を株主1名につき1枚、下記の基準により発行する。</p> <p>200株以上所有 電車全線 300株以上所有 乗合バスの一部路線 500株以上所有 電車全線・乗合バスの一部路線 700株以上所有 電車・乗合バス・船舶全線</p> <p>(注) 乗合バスの一部路線とは、乗合バス営業路線を静岡県分（熱海線を除く）と神奈川県分（熱海線を含む）とに区分し、その一方を指します。</p> <p>2. 3月末および9月末現在、100株以上所有する株主に対し、西武グループ施設利用券・ホテル優待割引券等を交付する。</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、証券取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第128期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日東海財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第129期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月21日東海財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書訂正報告書
平成18年8月4日東海財務局長に提出
事業年度（第128期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 臨時報告書
平成18年7月13日東海財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（優先株式の発行）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成18年7月13日東海財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲渡）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書
平成18年7月13日東海財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲渡および資産の売却）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書
平成18年7月27日東海財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (8) 臨時報告書
平成18年10月11日東海財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (9) 臨時報告書
平成19年1月29日東海財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (10) 臨時報告書
平成19年4月27日東海財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (11) 臨時報告書の訂正報告書
平成18年8月10日東海財務局長に提出
平成18年7月13日提出の臨時報告書（事業の譲渡および資産の売却）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井静雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菅田裕之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は多額の累積損失を計上しており、また、有利子負債残高が適正な借入水準を上回っている状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

伊豆箱根鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井静雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菅田裕之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は多額の累積損失を計上しており、また、有利子負債残高が適正な借入水準を上回っている状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

伊豆箱根鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 恩田 勲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 邦彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 和弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。